

**平成31（令和元）年度
主要施策の成果説明書**

うるま市

平成31年度 主要施策の成果説明書

目 次

1.	みんなで支えあう健やかなまちづくり	…… 1
2.	子どもがいきいきと育つまちづくり	…… 9
3.	まちの活力を生み出す産業づくり	…… 33
4.	自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	…… 55
5.	郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	…… 87
6.	市民と行政が一体となった協働によるまちづくり	…… 109
	分野横断施策	…… 127

説明書 ページ	施策体系	事務事業名	部	課
1	1-1 地域福祉	地域福祉計画推進事業	福祉部	福祉総務課
2	1-1 地域福祉	民生児童委員費	福祉部	福祉総務課
3	1-2 生活貧困対策・生活保護	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）	福祉部	保護課
4	1-3 障がい者福祉	障害者相談支援事業	福祉部	障がい福祉課
5	1-4 国民健康保険	収納率向上特別対策事業	市民部	国民健康保険課
6	1-5 高齢者福祉・介護保険	認知症総合支援事業	福祉部	介護長寿課
7	1-5 高齢者福祉・介護保険	一般介護予防事業	福祉部	介護長寿課
9	2-1 母子保健	未熟児養育医療	こども部	こども健康課
10	2-1 母子保健	定期予防接種委託料（A類）	こども部	こども健康課
11	2-1 母子保健	おたふくかぜ予防接種助成事業（予防接種費 委託料）	こども部	こども健康課
12	2-1 母子保健	親子（母子）健康手帳の交付・妊婦健康診査（母子保健事業）	こども部	こども健康課
13	2-1 母子保健	産婦健康診査事業	こども部	こども健康課
14	2-1 母子保健	妊娠出産包括支援事業	こども部	こども健康課
15	2-1 母子保健	乳幼児健康診査事業（母子保健事業 委託料）	こども部	こども健康課
16	2-1 母子保健	乳児家庭全戸訪問事業（母子保健事業 委託料）	こども部	こども健康課
17	2-2 子育て支援	放課後児童健全育成事業	こども部	こども未来課
18	2-2 子育て支援	沖縄県放課後児童クラブ支援事業	こども部	こども未来課
19	2-2 子育て支援	放課後児童クラブひとり親等支援事業	こども部	こども未来課
20	2-2 子育て支援	母子及び父子家庭等医療費助成事業	こども部	児童家庭課
21	2-2 子育て支援	母子家庭自立支援事業	こども部	児童家庭課
22	2-2 子育て支援	こども医療費助成事業	こども部	児童家庭課
23	2-2 子育て支援	児童虐待防止対策事業	こども部	児童家庭課
24	2-2 子育て支援	ひとり親家庭生活支援モデル事業	こども部	児童家庭課
25	2-2 子育て支援	養育支援訪問事業	こども部	児童家庭課
26	2-2 子育て支援	母子健康包括支援センター	こども部	こども健康課
27	2-3 保育	保育施設整備事業	こども部	こども未来課
28	2-3 保育	公私連携認定こども園移行支援事業	こども部	こども未来課
29	2-3 保育	事業所内保育所施設整備補助金事業	こども部	こども未来課
30	2-3 保育	配慮を要する子巡回相談事業	こども部	保育幼稚園課
31	2-3 保育	保育士再就職支援準備金事業	こども部	保育幼稚園課
33	3-1 農林水産業	優良山羊生産拡大事業	経済部	農政課
34	3-1 農林水産業	循環型農業促進事業	経済部	農政課
35	3-1 農林水産業	うるま市の頑張る農業を応援します事業	経済部	農政課
36	3-1 農林水産業	新規就農一貫支援事業（スタートアップ支援）	経済部	農政課
37	3-1 農林水産業	新規就農一貫支援事業（沖縄型レンタル農場設置）	経済部	農政課
38	3-1 農林水産業	津堅島農業活性化事業	経済部	農政課
39	3-1 農林水産業	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	経済部	農水産整備課
40	3-2 商工業	商品開発プロモーション事業	経済部	商工労政課

41	3-3 観光	観光商品開発流通促進事業	経済部	観光振興課
42	3-3 観光	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業	経済部	観光振興課
43	3-3 観光	観光イベント連携・交流事業	経済部	観光振興課
44	3-3 観光	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業	経済部	観光振興課
45	3-4 雇用促進・就業支援	うるま市地域雇用人材育成事業	経済部	産業政策課
46	3-4 雇用促進・就業支援	うるま市就労支援事業	経済部	商工労政課
47	3-5 企業立地	E V自動車コミュニティ構築事業	経済部	産業政策課
48	3-5 企業立地	うるま市企業誘致推進業務委託事業	経済部	産業政策課
49	3-5 企業立地	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業	経済部	産業政策課
50	3-5 企業立地	産業基盤整備推進事業	経済部	産業政策課
51	3-5 企業立地	研究開発支援事業	経済部	産業政策課
52	3-5 企業立地	国際物流トライアル推進事業	経済部	産業政策課
53	3-5 企業立地	新産業創出連携促進事業	経済部	産業政策課
55	4-1 土地利用	都市計画見直し事業	都市建設部	都市政策課
56	4-2 公共交通	生活交通路線維持事業	市民部	市民協働課
57	4-2 公共交通	公共施設間連絡バス運行費	市民部	市民協働課
58	4-3 道路・河川・排水路	交通基本計画・総合交通戦略策定事業	都市建設部	都市政策課
59	4-3 道路・河川・排水路	兼箇段高江洲線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
60	4-3 道路・河川・排水路	安慶名西原線道路改良事業	都市建設部	道路公園課
61	4-3 道路・河川・排水路	橋梁長寿命化修繕対策事業	都市建設部	道路公園課
62	4-3 道路・河川・排水路	安慶名田場線道路改築事業	都市建設部	道路公園課
63	4-3 道路・河川・排水路	与那城18号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
64	4-3 道路・河川・排水路	与那城61号線道路整備事業	都市建設部	道路公園課
65	4-3 道路・河川・排水路	米原地区排水路整備事業	都市建設部	道路公園課
66	4-4 公園・緑地	ヌーリ川公園整備事業	都市建設部	道路公園課
67	4-4 公園・緑地	(仮称) 米原緑地広場整備事業	都市建設部	道路公園課
68	4-4 公園・緑地	赤野公園整備事業	都市建設部	道路公園課
69	4-4 公園・緑地	天願公園整備事業	都市建設部	道路公園課
70	4-4 公園・緑地	宮里公園整備事業	都市建設部	道路公園課
71	4-4 公園・緑地	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	都市建設部	勝連城跡周辺整備室
72	4-4 公園・緑地	勝連城跡整備事業	教育部	文化財課
73	4-5 景観づくり	沖縄らしい風景づくり推進事業	都市建設部	都市政策課
74	4-6 住環境	安慶名土地区画整理事業	都市建設部	都市政策課
75	4-6 住環境	江洲土地区画整理換地処分事業	都市建設部	都市政策課
76	4-7 循環型社会・環境保全	不法投棄対策事業	市民部	環境課
77	4-7 循環型社会・環境保全	生ごみ処理機購入助成事業	市民部	環境課
78	4-7 循環型社会・環境保全	野犬・ハブ等対策事業費	市民部	環境課
79	4-8 上水道	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	水道部	工務課
80	4-9 下水道	公営企業会計法適用移行事業	水道部	下水道課
81	4-9 下水道	処理場・ポンプ場施設改築更新事業	水道部	下水道課

82	4-9 下水道	公共下水道効果促進事業	水道部	下水道課
83	4-9 下水道	未普及管渠整備及び老朽管更新事業	水道部	下水道課
84	4-9 下水道	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業	水道部	下水道課
85	4-9 下水道	雨水幹線整備事業	水道部	下水道課
87	5-1 幼児教育	預かり保育事業	指導部	学務課
88	5-2 学校教育	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
89	5-2 学校教育	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費	指導部	学務課
90	5-2 学校教育	小学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
91	5-2 学校教育	中学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課
92	5-2 学校教育	中学校教育指導推進事業	指導部	指導課
93	5-2 学校教育	教育相談事業	指導部	教育研究所
94	5-2 学校教育	適応指導教室事業	指導部	教育研究所
95	5-2 学校教育	特別支援教育相談事業	指導部	教育研究所
96	5-3 学校教育施設	公立幼稚園環境整備事業（具志川）	こども部	こども未来課
97	5-3 学校教育施設	公立幼稚園環境整備事業（田場）	こども部	こども未来課
98	5-3 学校教育施設	公立幼稚園環境整備事業（伊波他7園）	こども部	こども未来課
99	5-3 学校教育施設	赤道小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
100	5-3 学校教育施設	宮森小学校校舎増改築事業	教育部	学校施設課
101	5-3 学校教育施設	与勝調理場整備事業	教育部	学校施設課
102	5-4 青少年健全育成	放課後子ども教室推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課
103	5-5 生涯学習	生涯学習フェスティバル	教育部	生涯学習スポーツ振興課
104	5-5 生涯学習	地域学校協働活動推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課
105	5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興	各種スポーツ大会派遣助成費	教育部	生涯学習スポーツ振興課
106	5-7 芸術・文化	獅子舞フェスティバル	教育部	文化財課
107	5-8 歴史・文化財	資料館総務管理費	教育部	文化財課
109	6-1 防犯・交通安全	防犯対策管理事業	市民部	市民協働課
110	6-1 防犯・交通安全	交通安全対策管理事業	市民部	市民協働課
111	6-1 防犯・交通安全	うるま市防犯灯設置補助事業	市民部	市民協働課
112	6-2 防災・減災	うるま市防災倉庫等整備事業	企画部	防災基地渉外課
113	6-2 防災・減災	うるま市自主防災組織資機材整備事業	企画部	防災基地渉外課
114	6-2 防災・減災	防災情報伝達システム整備事業	企画部	防災基地渉外課
115	6-3 消防・救急	与勝消防署庁舎建設事業	消防本部	消防総務課
116	6-3 消防・救急	水槽付消防ポンプ自動車購入事業（石川署）	消防本部	警防課（消防）
117	6-3 消防・救急	高規格救急自動車購入事業（石川署）	消防本部	警防課（消防）
118	6-4 コミュニティ・市民生活	地域活動支援助成事業	市民部	市民協働課
119	6-4 コミュニティ・市民生活	コミュニティ供用施設助成事業	市民部	市民協働課
120	6-4 コミュニティ・市民生活	自治会加入促進事業	市民部	市民協働課
121	6-4 コミュニティ・市民生活	消費生活センター運営事業	市民部	市民協働課
122	6-5 男女共同参画	男女共同参画事業	市民部	市民協働課
123	6-5 男女共同参画	女性福祉相談等事業	こども部	児童家庭課

124	6-6 広報・広聴	うるま市ウェブサイト・リニューアル事業	企画部	秘書広報課
125	6-7 行財政運営	ふるさと応援寄付金推進事業	経済部	産業政策課
126	6-8 公共施設マネジメント	公共施設マネジメント計画推進事業	企画部	資産管理課
127	横断-1 健康づくり	健康うるま21推進事業	市民部	健康支援課
128	横断-1 健康づくり	うるま市CKD対策事業	市民部	健康支援課
129	横断-1 健康づくり	定期予防接種委託料（B類）	こども部	こども健康課
130	横断-2 子どもの貧困対策	若者就業支援プログラム(子どもの貧困対策事業)	経済部	商工労政課
131	横断-2 子どもの貧困対策	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）	こども部	こども未来課
132	横断-2 子どもの貧困対策	沖縄子供の貧困対策事業（児童家庭課）	こども部	児童家庭課
133	横断-2 子どもの貧困対策	沖縄子どもの貧困対策事業（指導課）	指導部	指導課
134	横断-2 子どもの貧困対策	不登校児童・生徒等居場所づくり事業	指導部	青少年センター
135	横断-3 島しょ地域振興	しま・ひと・しごと未来づくり事業	企画部	企画政策課
136	横断-3 島しょ地域振興	第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	企画部	企画政策課
137	横断-3 島しょ地域振興	宮城島コミュニティ防災センター整備事業	市民部	市民協働課
138	横断-3 島しょ地域振興	与那城上原地区農道舗装事業	経済部	農水産整備課
139	横断-3 島しょ地域振興	島アートプロジェクト事業	経済部	観光振興課

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1 - 1 地域福祉

1 - 2 生活貧困対策・生活保護

1 - 3 障がい者福祉

1 - 4 国民健康保険

1 - 5 高齢者福祉・介護保険

1-1 地域福祉

事業名称	地域福祉計画推進事業		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市ふれあい総合相談支援事業実施要綱（平成21年3月31日 告示第51号）		
事業目的	うるま市地域福祉計画の実現を目指し、住民が地域で安心して暮らしていくために、身近な地域で健康づくりや福祉に関する総合的な相談ができる環境の整備を行う。		
対 象	うるま市に在住し、住民基本台帳に記載されている者。		
活動内容	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による地区ごとで健康及び福祉に関する総合的な相談及び支援を実施。		
意図（成果）	ふれあい総合相談事業において、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)が相談を受けた件数		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	8,580	—	10,151
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,580	—	10,151

		単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	コミュニティソーシャルワーカーの配置	人	計画値	5	—	5
			実績値	4	—	4
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

		単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	CSWが相談を受けた件数	件	目標値（予測値）	2,500	—	2,500
			実績値	1,887	—	1,566
			達成度（％）	75.48	—	62.64
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（％）	—	—	—

1 - 1 地域福祉

事業名称	民生児童委員費		
担当部	福祉部	課室	福祉総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員法第3条 ・うるま市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱 		
事業目的	うるま市民生委員児童委員協議会の活動強化と当該民生委員・児童委員の資質向上に必要な経費に対し補助金を交付することで、うるま市の地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
対 象	うるま市民生委員児童委員協議会及びうるま市民生委員推薦会委員		
活動内容	民生委員・児童委員を配置（定数：市内176名）し、担当区域で地域住民からの様々な相談に応じ、行政をはじめ適切な支援やサービスへのつなぎ役として、地域福祉の増進を図るため活動を行う。		
意図（成果）	充足率の向上や支援を必要とする市民の問題解決につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	8,895	—	9,072
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	63	—	58
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	8,832	—	9,014

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	定例会開催		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
	研修会開催		回	計画値	3	—	3
				実績値	3	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	相談支援件数		件	目標値（予測値）	5,500	—	5,500
				実績値	5,319	—	4,476
				達成度（%）	96.71	—	81.38
	充足率		%	目標値（予測値）	176	—	176
				実績値	147	—	137
				達成度（%）	83.52	—	77.84
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

1-2 生活貧困対策・生活保護

事業名称	生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）		
担当部	福祉部	課室	保護課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	生活困窮者自立支援法（平成27年4月1日施行）により、任意事業とされている事業。		
事業目的	生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の子どもに対し、学習支援を実施し、学習意欲の向上を図り、「貧困の連鎖」の防止を図る。		
対 象	生活保護世帯や生活困窮者世帯の子どもまたはその保護者		
活動内容	継続実施及び事業評価		
意図（成果）	高校進学		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	7,760	—	8,198
財源内訳	国庫支出金	千円	5,000	—	5,000
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	2,760	—	3,198

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	困窮世帯の子どもへの学習支援		件	計画値	50	—	50
				実績値	42	—	43
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	高校進学		人	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	42	—	43
				達成度（%）	84.00	—	86.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

1-3 障がい者福祉

事業名称	障害者相談支援事業		
担当部	福祉部	課室	障がい福祉課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条 ・市障がい者等基幹相談支援センター設置要綱 		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ①地域における相談支援の中核的役割を担う機関として、基幹相談センター(障がい福祉課内)に専門職の相談員の配置を行い、多種多様な障害者等の相談に対応する。 ②地域の相談支援事業者等の相談員に対して研修を行うことでスキルアップを図り、地域の相談支援体制の強化に繋げる。 		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ①障がい者等(精神・知的・身体障がい、難病、発達障がい)及びその家族等 ②地域の相談支援に従事する者(基幹相談支援センター職員、委託相談員、相談支援専門員等) 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ①基幹相談支援センターに専門相談員(嘱託含む)として保健師、社会福祉士、精神保健福祉士等を適切に配置し障害者等に対する専門的な相談支援を行う。 ②障がい者等の相談支援に対応できるように研修会を企画し、相談員のスキルアップを図る。 		
意図(成果)	①相談員の資質が向上し、適切で丁寧な相談支援が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	23,873	—	23,825
財源内訳	国庫支出金	千円	8,566	—	7,716
	県支出金	千円	4,283	—	3,858
	起債	千円		—	
	その他	千円	772	—	0
	一般財源	千円	10,252	—	12,251

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	専門職員(嘱託)の配置数		人	計画値	10	—	10
				実績値	10	—	10
	スキルアップ研修開催数		数	計画値	5	—	5
				実績値	5	—	3
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	相談支援延件数		件	目標値(予測値)	2,750	—	2,900
				実績値	2,916	—	3,195
				達成度(%)	106.04	—	110.17
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

1-4 国民健康保険

事業名称	収納率向上特別対策事業		
担当部	市民部	課室	国民健康保険

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ~ 未定	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	国民健康保険法 地方税法 国税徴収法 うるま市国民健康保険条例		
事業目的	国保財政運営の健全化を図るため、初期滞納者への早期対応により滞納の累積を防止するとともに長期滞納者に対し滞納処分を実施する。		
対 象	納期内に国民健康保険税を納付されていない方		
活動内容	電話催告、差押え、訪問指導、納税等お知らせセンターを活用した納付勧奨を行った。また、毎週木曜日は午後8時まで夜間窓口を開設し、開庁時間に来所が困難な納税者が利用しやすい環境を提供した。		
意図（成果）	納税意識の高揚と収納率向上により国保財政の健全化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	43,639	—	38,931
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	43,639	—	38,931
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	督促状発送		件	計画値	43,000	—	41,000
				実績値	40,035	—	40,274
	納税等お知らせセンター		件	計画値	12,000	—	12,000
				実績値	10,708	—	13,230
	差押え		件	計画値	470	—	465
				実績値	461	—	310

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	現年度分収納率		%	目標値（予測値）	95.46	—	95.65	
				実績値	94.16	—	94.49	
				達成度（%）	98.64	—	98.79	
					目標値（予測値）	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	—	—	—
					実績値	—	—	—
					達成度（%）	—	—	—

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	認知症総合支援事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	介護保険法第115条の4 5 第2項第6号に規定する事業		
事業目的	認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う。		
対 象	認知症の方またはその家族、一般市民		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に関する普及啓発（講演会、認知症サポーター養成講座等） ・ 認知症高齢者等見守りSOSネットワーク事業 ・ 認知症に関する相談・連携事業（認知症地域支援推進員の配置、認知症カフェ、認知症初期集中支援推進事業等） 		
意図（成果）	認知症になっても地域で安心した生活ができる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	6,847		23,330
財源内訳	国庫支出金	千円	2,636		8,982
	県支出金	千円	1,318		4,491
	起債	千円			
	その他	千円	1,318		4,491
	一般財源	千円	1,575		5,366

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	認知症初期集中支援 チーム開催回数		回	計画値	12		12
				実績値	11		11
	SOSネットワーク協 力機関延数		ヶ所	計画値	100		100
				実績値	78		83
	認知症カフェ開催延数		回	計画値	20		30
				実績値	17		37

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	認知症初期集中支援 チーム介入件数		件	目標値（予測値）	20		20
				実績値	19		25
				達成度（%）	95.00		125.00
	SOSネットワーク登 録者延数		人	目標値（予測値）	120		150
				実績値	116		151
				達成度（%）	96.67		100.67
	認知症に関する相談者 延数		人	目標値（予測値）	1,200		1,200
				実績値	1,110		1,812
				達成度（%）	92.50		151.00

1-5 高齢者福祉・介護保険

事業名称	一般介護予防事業		
担当部	福祉部	課室	介護長寿課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	介護保険法第115条の4 5 第1項第2号に規定する事業		
事業目的	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、専門的知見を有する者を活かした自立支援に資する取り組みの推進を行う。さらに要介護状態になっても生きがい・役割を持って生活できる地域を構築することで介護予防を推進していく。		
対 象	65歳以上の高齢者		
活動内容	・介護予防把握事業 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業		
意図（成果）	元気高齢者の増加並びに、要介護状態の維持		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	51,474		29,712
財源内訳	国庫支出金	千円	10,552		7,428
	県支出金	千円	6,434		3,714
	起債	千円			
	その他	千円	20,332		11,736
	一般財源	千円	14,156		6,834

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	高齢者交流サロン設置数	ヶ所	計画値		10		15
			実績値		12		21
	介護予防出前講座開催数	回	計画値		50		60
			実績値		111		92
	筋力向上プログラム教室延開催数	回	計画値		528		384
			実績値		517		366

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	高齢者交流サロン参加者延人数	数	目標値（予測値）		7,690		13,000
			実績値		9,022		20,963
			達成度（％）		117.32		161.25
	介護予防出前講座参加者延人数	人	目標値（予測値）		1,600		1,600
			実績値		1,881		1,569
			達成度（％）		117.56		98.06
	筋力向上プログラム教室参加延人数	人	目標値（予測値）		10,032		7,680
			実績値		8,236		7,347
			達成度（％）		82.10		95.66

2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2-1 母子保健

2-2 子育て支援

2-3 保育

2-1 母子保健

事業名称	未熟児養育事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法第9条、第10条、第18条、第19条及び第20条		
事業目的	未熟児は心身の未熟性のため、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、母子保健法第20条に基づき養育に必要な医療の給付を行う。併せて、未熟性に伴う発育発達の経過に不安を持つ保護者を訪問し、養育に必要な指導を行う。		
対 象	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であり、かつ医師が入院養育を必要と認めた児とその保護者。		
活動内容	①低体重出生児、未熟児の把握 ②未熟児養育医療の給付（申請の受理、書類の審査、給付の決定等） ③低体重児、未熟児、保護者への訪問指導		
意図（成果）	①対象となる未熟児が、速やかに適切な医療をうけられるよう医療費用の支給を行う。 ②未熟児をもつ親が、児の成長・発達を理解し、安心して子育てできるよう指導を行う。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	18,130	—	16,493
財源内訳	国庫支出金	千円	8,502	—	4,523
	県支出金	千円	4,580	—	2,010
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,119	—	1,494
	一般財源	千円	2,929	—	8,466

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	未熟児養育医療申請の申請件数		件	計画値	0	—	0
				実績値	48	—	47
	養育医療申請時の面接数		件	計画値	0	—	0
				実績値	48	—	47
	新生児連絡会への参加		件	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	未熟児養育医療の給付件数		人	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	48	—	47
				達成度（%）	—	—	—
	養育医療費		円	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	17,789	—	15,933
				達成度（%）	—	—	—
	未熟児への訪問指導率		%	目標値（予測値）	0	—	75
				実績値	67	—	85
				達成度（%）	—	—	113.47

2-1 母子保健

事業名称	定期予防接種委託料（A類）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法 ・ うるま市定期予防接種の実施に関する要綱 		
事業目的	<p>予防接種法に基づき、予防接種を実施する。また、予防接種に関する知識の普及啓発を行い、接種機会を安定的に確保するとともに、積極的に接種を勧奨し、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p>		
対 象	<p>主に乳幼児、小学生。予防接種の種類によって異なる。</p>		
活動内容	<p>予防接種事業の実施。対象者への通知及び勧奨。</p>		
意図（成果）	<p>被接種者が疾病に対する免疫力を高め、健康な生活を送ることができる。伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。</p>		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	330,920	-	313,108
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		-	
	県支出金	千円	3,600	-	
	起債	千円		-	
	その他	千円		-	
	一般財源	千円	327,320	-	313,108

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	MR1期接種者数		人	計画値	1,338	-	1,366
				実績値	1,312	-	1,285
	MR2期接種者数		人	計画値	1,369	-	1,394
				実績値	1,280	-	1,270
	MR行政措置接種者数		人	計画値	399	-	227
				実績値	159	-	47

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	MR1期接種率		%	目標値（予測値）	95	-	95	
				実績値	98.1	-	94.1	
				達成度（%）	103.2	-	99.1	
	MR2期接種率		%	目標値（予測値）	95	-	95	
				実績値	93.5	-	91.1	
				達成度（%）	98.4	-	95.9	
					目標値（予測値）		-	
					実績値		-	
					達成度（%）		-	

2-1 母子保健

事業名称	おたふくかぜ予防接種助成事業（予防接種費 委託料）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市法定外予防接種の実施に関する要綱		
事業目的	予防接種法に基づく定期の予防接種以外の予防接種を市が実施することにより接種の機会を確保し、疾病の予防と感染症のまん延防止を目的とする。		
対 象	1歳から2歳に至る日までの間にある者		
活動内容	予防接種事業の実施。対象者へ勧奨。		
意図（成果）	被接種者が疾病に対する免疫力を高め、健康な生活を送ることができる。伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	9,644	-	9,180
財源内訳	国庫支出金	千円		-	
	県支出金	千円		-	
	起債	千円		-	
	その他	千円		-	
	一般財源	千円	9,644	-	9,180

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	ワクチン接種者数		人	計画値	1,338	-	1,366	
				実績値	1,232	-	1,160	
					計画値		-	
					実績値		-	
					計画値		-	
					実績値		-	

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	接種率		%	目標値（予測値）	90	-	90	
				実績値	92.1	-	84.9	
				達成度（%）	102.3	-	94.3	
					目標値（予測値）		-	
					実績値		-	
					達成度（%）		-	
					目標値（予測値）		-	
					実績値		-	
					達成度（%）		-	

2-1 母子保健

事業名称	親子（母子）健康手帳の交付・妊婦健康診査（母子保健事業 需用費・委託料）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法第16条		
事業目的	安心、安全な妊娠・出産のために妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスを行う。妊婦健診または、保健指導を受けた内容等を親子（母子）手帳に記載することで、妊婦・分娩の管理を行うことができる。		
対 象	妊婦		
活動内容	親子（母子）健康手帳の交付時に合わせて妊婦健康診査受診票の交付を行い、保健指導を実施。また、妊婦健康診査結果から必要に応じた保健指導を実施。		
意図（成果）	妊娠届出書提出者へ個別保健指導を行うことで、妊娠中から望ましい生活習慣をつくり、おなかの中から始める健康づくりを支援する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	120,249		120,134
財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	120,249		120,134

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	親子（母子）健康手帳 交付数	人	計画値		1,400	-	1,400
				実績値	1,328	-	1,344
	親子（母子）健康手帳 交付時面接	人	計画値		1,400	-	1,400
				実績値	1,295	-	1,332
	妊婦健診受診回数 (14回/人)	回	計画値		14	-	14
				実績値	16,268	-	15,986

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	妊婦の喫煙率	%	目標値（予測値）		0.0	-	0.0
			実績値		2.9	-	3.6
			達成度（%）		-	-	-
	一人当たりの妊婦健診 受診回数	回	目標値（予測値）		14.0	-	14.0
			実績値		12.3	-	11.9
			達成度（%）		87.90	-	85.00
	妊娠11週以内の届出者 の割合	%	目標値（予測値）		88	-	88
			実績値		84.6	-	88.2
			達成度（%）		96.10	-	100.00

2-1 母子保健

事業名称	産婦健康診査事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法、子ども・子育て支援法		
事業目的	産後うつ予防や新生児への虐待防止等を図る観点から、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（産後の母体の回復や産婦の精神状態等の診察等）の重要性が指摘されている。このため、産婦健康診査の費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する。		
対 象	すべての産婦		
活動内容	すべての産婦を対象に、産婦健康診査2回分に係る費用について公費助成を行う。補助率：国1/2、市1/2 ※産婦健康診査で把握した支援が必要な産婦に対し、必要なサービスを提供できる体制確保のため、妊娠出産包括支援事業（産後ケア事業）と併せて実施することが条件となっている		
意図（成果）	すべての産婦が、産後間もない時期（産後2週間、産後1週間など）に健康診査を受け、心身の不調等を早期に発見することで、必要な支援を受け、安心・安全な出産・子育てができる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	7,750
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	7,000
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	750

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	産婦健康診査受診数	人		計画値	0	—	1,400
				実績値	0	—	720
		件		計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	産後ケア事業利用件数	件		目標値（予測値）	0	—	450
				実績値	0	—	136
				達成度（％）	—	—	30.22
		％		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-1 母子保健

事業名称	妊娠出産包括支援事業		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法		
事業目的	近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る保護者の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行うための事業を実施し、安心安全な子育てに役立つことを目的とする		
対 象	産前産後サポート事業は、妊婦及び産後3か月の産婦と乳児。 産後ケア事業は、産後4か月の産婦と乳児。		
活動内容	①産前・産後サポート事業：市内3か所の支援センターにおいて、助産師等の専門職や子育て経験者等による相談支援や、個別に訪問を行い指導・支援を行う。 ②産後ケア事業：委託事業として、宿泊型、日帰り型、訪問型の3種のサービスを行い、母子への心身のケアや育児の指導やサポート等きめ細かい支援を実施する。		
意図（成果）	①妊産婦が家庭や地域で専門職や母子保健推進員等の子育て経験者による相談支援を受けることで、孤立感を軽減し、地域の中で妊産婦自身と子どもの安全が確保され、安心して子育てができる。 ②産科医院や助産施設、専門職の訪問により行われる母体のケアや育児の指導や相談等で産後の母体の体調管理や、育児のサポートを行う。		

(2) コスト及び成果

	単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費	千円	0	—	5,883
財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,941
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	産後ケア利用件数	件	計画値	0	—	450
			実績値	0	—	136
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	身近に相談する人がいる	%	目標値（予測値）	0	—	98
			実績値	0	—	97
			達成度（%）	—	—	99.49
	産後の指導ケアの充足感	%	目標値（予測値）	0	—	75
			実績値	0	—	76
			達成度（%）	—	—	101.60
			目標値（予測値）	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度（%）	—	—	—

2-1 母子保健

事業名称	乳幼児健康診査事業（母子保健事業 委託料）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法第12条及び13条		
事業目的	身体的・精神的・社会的な発育・発達の状態を把握し、心身の疾病、異常、発達障害を早期に発見し、適切な指導を行う。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施する。		
対 象	乳幼児とその保護者		
活動内容	乳児健康診査（前期、後期）、1歳6カ月児健康診査、3歳児健康診査の実施。また、健診後の保健指導		
意図（成果）	保護者が乳幼児の健やかな成長発達を見守ることができるよう、好ましい生活習慣を知り、実践することを目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	20,531		19,802
財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	乳児健診実施回数		回	計画値	12	-	12
				実績値	12	-	11
	1歳6カ月児健診実施回数		回	計画値	36	-	36
				実績値	35	-	36
	3歳児健診実施回数		回	計画値	32	-	39
				実績値	32	-	39

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	乳幼児健診受診者数		人	目標値（予測値）	2,648	-	2,313
				実績値	2,324	-	2,060
				達成度（%）	87.80	-	89.10
	1歳6カ月児健診受診者数		人	目標値（予測値）	1,339	-	1,314
				実績値	1,199	-	1,166
				達成度（%）	89.50	-	88.70
	3歳児健診受診者数		人	目標値（予測値）	1,416	-	1,402
				実績値	1,217	-	1,207
				達成度（%）	82.10	-	86.10

2-1 母子保健

事業名称	乳児家庭全戸訪問事業（母子保健事業 委託料）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子保健法第11条		
事業目的	生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言等を行う。また、健やかに産み育てていけるよう、保健指導を行う。		
対 象	生後4カ月までの乳児とその保護者		
活動内容	委託助産師または地区担当保健師（助産師）による訪問指導を実施。また、訪問指導の結果継続的の支援が必要な場合は、引続き支援を行う。		
意図（成果）	乳児の健やかな成長発達を見守ることができるよう子育てに関する情報提供・保健指導を行う。また虐待予防の観点から養育環境を把握し、必要なサービスにつなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	5,901		5,523
財源内訳	国庫支出金	千円	1,960		1,841
	県支出金	千円	1,967		1,841
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,974		1,841

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	新生児・妊産婦訪問	人	計画値		840	-	840
				実績値	843	-	975
	地区担当による訪問指導	人	計画値		140	-	140
				実績値	154	-	199
			計画値			-	
				実績値			-

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	訪問実施率	%	目標値（予測値）		95	-	95
			実績値		81.1	-	82.7
			達成度（%）		81.00	-	87.00
	訪問委託先	箇所	目標値（予測値）		1	-	1
			実績値		4	-	4
			達成度（%）		85.40	-	85.40
			目標値（予測値）			-	
			実績値			-	
			達成度（%）			-	

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童健全育成事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年 ~	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援法		
事業目的	放課後児童クラブの適正運営、保護者の利用料の負担軽減及び保育の質の向上及び支援員等の待遇改善を図る		
対 象	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）を行う事業者		
活動内容	補助金交付		
意図（成果）	子どもたちが安心して生活できる環境の中で、自主性、社会性及び創造性を向上させ、基本的な生活習慣などを身にけられるよう育成の支援を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	541,600	—	626,936
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	186,898	—	247,709
	県支出金	千円	179,150	—	203,088
	起債	千円		—	
	その他	千円	17,947	—	17,405
	一般財源	千円	157,605	—	158,734

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	放課後児童クラブ数	箇所		計画値	46	—	48
				実績値	45	—	48
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	利用登録者数	人		目標値（予測値）	1,514	—	1,594
				実績値	2,052	—	2,214
				達成度（%）	135.54	—	138.90
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	沖縄県放課後児童クラブ支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県放課後児童クラブ支援事業交付要綱		
事業目的	地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		
対 象	共働き等で学童クラブが必要であるにもかかわらず、通うことができていない小学生の児童		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の児童数・学童クラブの状況により、より必要と思われる地域への設置。 その他地域内の適切な場所の選定・地域や関係機関との協議 		
意図（成果）	放課後の適切な生活の場を確保し児童健全育成につなげる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	23,562	—	56,914
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	50,546
	起債	千円		—	
	その他	千円	2,356	—	6,368
	一般財源	千円	21,206	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	公的施設 学童クラブ室	箇所		計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	新規公的施設 クラブ児童数（受入確保数）	人		目標値（予測値）	0	—	80
				実績値	0	—	80
				達成度（％）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	放課後児童クラブひとり親等支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	放課後児童クラブひとり親等支援事業実施要綱		
事業目的	学童クラブの潜在的利用者が多く、保育料が高いために通えない児童が多い。 沖縄県の「子どもの貧困対策計画」とも関連し、特にひとり親世帯等では、利用が必要だが保育料の問題があるため、その児童に対し保育料補助を設けることにより児童健全育成へとつなげることを目的とする。		
対 象	支援対象は児童扶養手当受給者、母子及び父子家庭等医療費助成事業受給者及び生活保護受給者の児童の保護者。各学童クラブが減免を実施し、その補填としての事業であるため、補助の対象は各学童クラブとなる。		
活動内容	支援対象者が市へクラブ利用料の補助の認定申請を行い、市が資格認定を行う。学童クラブは支援対象者の減免を行い、減免額を市へ補助金申請し交付を行う。		
意図（成果）	学童クラブへ通うことができなかった児童が通えるようになり、また保護者の経済的負担軽減が図られる。さらに地域の中で安心して子どもを生み育てていくことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	12,811	—	15,675
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	12,811	—	15,674
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	支援対象児童認定数	人		計画値	315	—	390
				実績値	386	—	453
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	利用児童のべ人数	人		目標値（予測値）	3,780	—	4,680
				実績値	3,813	—	4,416
				達成度（％）	100.87	—	94.36
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	母子及び父子家庭等医療費助成事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱 うるま市母子及び父子家庭等医療費助成に関する条例		
事業目的	母子および父子家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり家庭等の経済的負担の軽減により、生活の安定と自立の促進に寄与する		
対 象	母子家庭の母及びその児童、父子家庭の父及びその児童、養育者（父母以外の者）が養育する児童		
活動内容	現況届受付 医療費助成申請の受付、審査、支給		
意図（成果）	医療費を助成することで経済的負担の軽減が図られ、適切な医療機関の受診ができ、受給者の健康の維持・増進により安心した子育ての環境づくりにつながる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	59,042	—	63,946
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	29,516	—	31,973
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,956	—	0
	一般財源	千円	27,570	—	31,973

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	受給者数(年度末現在数)	人		計画値	5,550	—	5,386
				実績値	5,295	—	5,583
	述べ支給件数(年度末現在数)	件		計画値	20,974	—	22,701
				実績値	20,469	—	21,995
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	助成額(年度末現在数)	千円		目標値（予測値）	60,500	—	66,000
				実績値	59,042	—	63,946
				達成度（%）	97.59	—	96.89
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	母子家庭自立支援事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金 【補助率3/4】		
事業目的	ひとり親家庭の親の就職の際に有利で、生活の安定に繋がる国家資格取得のため養成機関等で1年以上修業する場合に、修業期間中の生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。		
対象	母子家庭の母、父子家庭の父 養成機関等で1年以上修業する場合		
活動内容	①高等職業訓練促進給付金 看護師や理学療法士等の資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中（上限3年間）の生活の負担軽減を図るため給付金を支給する。 課税世帯 70,500円/月 非課税世帯 100,000円/月 ②自立支援教育訓練給付金 対象講座受講終了後に受講費用の6割を支給する。		
意図（成果）	資格取得により就職や転職を有利にし、安定した就労（正規雇用）と給料を得ることでひとり親家庭の自立につながる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	21,132	—	17,859
財源内訳	国庫支出金	千円	15,534	—	12,431
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	695	—	0
	一般財源	千円	4,903	—	5,428

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	制度の周知		件	計画値	0	—	300
				実績値	0	—	343
	相談件数		件	計画値	0	—	40
				実績値	0	—	45
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	教育訓練資格取得者数		人	目標値（予測値）	0	—	6
				実績値	0	—	3
				達成度（%）	—	—	50.00
	高等職業訓練国家試験合格者		人	目標値（予測値）	0	—	6
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	0.00
	就職できた人数		人	目標値（予測値）	0	—	12
				実績値	0	—	10
				達成度（%）	—	—	83.33

2-2 子育て支援

事業名称	こども医療費助成事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県こども医療費助成事業補助金交付要綱 うるま市こども医療費助成に関する規則		
事業目的	医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、保護者の経済的負担の軽減を図る		
対 象	15歳に達する日以降の最初の3月31日までの児童		
活動内容	対象者が健康保険の適用を受けて支払った医療費の一部自己負担分に対し助成する。 助成対象者は出生から中学校卒業まで（就学児の通院費については、一部自己負担有り）の保険適用分の医療費を助成する。助成方法は、自動償還制度による助成金の支払い、窓口申請に基づく助成金の支払い、就学前児を対象とした現物給付方式での助成金の支払いとなる。		
意図（成果）	児童の保健の向上と健全な育成、保護者の経済的負担の軽減による子育て支援に繋がる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	281,034	—	345,211
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	99,699	—	130,185
	起債	千円		—	
	その他	千円	90,947	—	99,039
	一般財源	千円	90,388	—	115,987

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	助成対象者数	人		計画値	20,626	—	21,290
				実績値	18,921	—	19,284
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	助成金額	千円		目標値（予測値）	306,362	—	381,102
				実績値	281,034	—	345,180
				達成度（%）	91.73	—	90.57
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	児童虐待防止対策事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第25条の2第2項		
事業目的	児童虐待防止等に必要の体制の整備を図り、児童虐待防止及び早期発見、児童通告のあった児童や当該家族への対応を行うため関係機関や団体間の連携を強化する。		
対 象	特定妊婦ならびに18歳未満の児童及びその養育者等		
活動内容	要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待に関する情報交換、連携のための関係機関との調整、児童虐待防止ワークショップ開催等により児童虐待の早期発見と防止に関する広報、啓発活動の推進を図る。		
意図(成果)	要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議において、関係機関の連携を強化し、個別ケース会議の開催で当該家庭の情報交換や支援方法の協議等を継続的におこなった。それにより虐待の未然防止、再発防止、早期発見につながっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	11,077	—	12,551
財源内訳	国庫支出金	千円	4,475	—	4,617
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,602	—	7,934

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	専門職員の配置	人	人	計画値	1	—	2
				実績値	1	—	2
	家庭相談員の配置	人	人	計画値	6	—	6
				実績値	6	—	6
	研修会の開催数	回	回	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	個別ケース会議の開催	回	回	目標値(予測値)	100	—	100
				実績値	100	—	162
				達成度(%)	100.00	—	162.00
	進行管理件数	件	件	目標値(予測値)	120	—	238
				実績値	80	—	296
				達成度(%)	66.67	—	124.37
	研修会の参加人数	人	人	目標値(予測値)	150	—	175
				実績値	146	—	140
				達成度(%)	97.33	—	80.00

2-2 子育て支援

事業名称	ひとり親家庭生活支援モデル事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第23条に規定する「母子保護の実施」に準じた支援を行う。		
事業目的	様々な課題を抱えるひとり親家庭と一緒に生活しつつ、安心して安定した居住環境の中、既存の社会インフラ（民間アパート）を活用し地域の中でより実生活にあった総合的な支援を行い、早期の自立を支援する。		
対 象	保護が必要なひとり親家庭の中でも、自立する意欲のあるひとり親家庭の親子。		
活動内容	保護が必要なひとり親家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパートを借り上げ居室を提供するとともに、就労支援や児童の学習支援等を実施し、自立へ向けた総合的な支援を行う。		
意図（成果）	安定した住居環境の提供、就労支援や家計管理講座、児童への学習支援を兼ねた居場所作り等対象世帯の現状に合った個別支援を行うことにより、安心して自立に向けての計画を立て行動することができ、早期の自立につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	27,817	—	29,914
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	22,039	—	23,140
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,778	—	6,774

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	借上居室部屋数（平均値）	部屋		計画値	10	—	10
				実績値	8	—	8
	生活・就労スキルアップ講座開催	回		計画値	12	—	15
				実績値	12	—	14
	学習支援回数	回		計画値	144	—	144
				実績値	155	—	156

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	ひとり親家庭の自立世帯満足度	%		目標値（予測値）	95	—	95
				実績値	100	—	100
				達成度（%）	105.26	—	105.26
	学習支援の充実度（満足度）	%		目標値（予測値）	70	—	80
				実績値	80	—	89
				達成度（%）	114.29	—	111.25
		%		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	養育支援訪問事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第6条の3第5項		
事業目的	子育てに対する不安や孤独感を抱えている家庭、様々な要因で養育支援が必要となっている家庭を訪問し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図る。		
対 象	特定妊婦ならびに養育支援が特に必要である児童及び養育者。		
活動内容	養育支援が特に必要であると判断した児童及び家庭を訪問し、専門的相談支援や育児および家事援助を行う。 専門的支援員は嘱託職員として任用し直接事業を実施している。 家事育児支援は外部団体に業務委託している。		
意図 (成果)	安定した妊娠及び出産を迎えられる。育児技術の提供等のための相談支援を行う事で育児不安の解消につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	3,858	—	4,053
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	494	—	821
	県支出金	千円	789	—	1,348
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,575	—	1,884

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活 動 指 標	養育支援員の数	人		計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成 果 指 標	専門的相談支援延べ件数	件		目標値 (予測値)	60	—	120
				実績値	74	—	219
				達成度 (%)	123.33	—	182.50
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

2-2 子育て支援

事業名称	母子健康包括支援センター		
担当部	こども部	課室	こども健康課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	子ども・子育て支援法、母子保健法		
事業目的	核家族化や地域のつながりの希薄化等により地域においても妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、妊産婦の孤立化による不安や負担が増えている。特に育児不安や母子が孤立しやすい生後4か月頃までの切れ目ない支援を展開し、子育て支援につなげることで孤立を防ぎ、心身の健康の保持増進を図ることを目的とする。		
対 象	妊産婦及び乳児		
活動内容	妊娠届時の面談・支援プラン作成・個別支援（訪問、電話、手紙等）及び妊娠・出産・育児に関する教室の開催、母乳育児に関する集団での相談支援会等の拡充。必要に応じ関係機関へのつなぎを行う。産後健診、産後ケア事業の実施。		
意図（成果）	妊娠期から出産・育児の知識を得ることで安心して出産・子育てができ、心身の健康の保持増進のための行動がとれる。さらに、育児不安や心身の不調の際、抱え込まずSOSを発信し、それをキャッチすることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	8,965	—	9,277
財源内訳	国庫支出金	千円	3,030	—	2,583
	県支出金	千円	1,606	—	2,455
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,329	—	2,525

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	妊娠届時面接率	%		計画値	98	—	98
				実績値	0	—	100
	個別支援実施率	%		計画値	100	—	100
				実績値	0	—	100
	産後健診受診率	%		計画値	80	—	85
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	乳児健診受診率	%		目標値（予測値）	89	—	90
				実績値	0	—	89
				達成度（%）	0.00	—	99.00
	子育ては楽しい（大変だけど）人	%		目標値（予測値）	97	—	98
				実績値	0	—	97
				達成度（%）	0.00	—	99.39
	身近に相談できる人がいるの割合	%		目標値（予測値）	97	—	98
				実績値	0	—	97
				達成度（%）	0.00	—	98.98

2-3 保育

事業名称	保育施設整備事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市保育所等整備補助金交付要綱 保育所等整備補助金交付要綱 (国要綱)		
事業目的	待機児童解消を目的として既存施設の定員増を図るため、社会福祉法人へ増改築や分園、新設の整備補助を行う。		
対 象	新設整備：0～5歳までの定員数が大幅増を見込める。増改築整備：入所児童の保育環境の環境を整える。分園整備：ニーズの高い0～2歳までの定員数の増加のため分園を設置する。		
活動内容	保育所の入所状況における保育ニーズや既存施設及び小規模保育所並びに認可外保育所等の施設間の配置状況をみて計画的に新規、分園及び増改築整備をすすめる。		
意図 (成果)	待機児童の解消を早期的に図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	1,274,553	—	460,466
財源内訳	国庫支出金	千円	818,790	—	394,686
	県支出金	千円	345,573	—	30,686
	起債	千円		—	
	その他	千円	59,991	—	33,913
	一般財源	千円	50,199	—	1,181

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	新設認可保育所整備数	箇所		計画値	7	—	7
				実績値	5	—	7
	分園認可保育所整備数	箇所		計画値	11	—	11
				実績値	7	—	7
	増改築認可保育所整備数	箇所		計画値	4	—	7
				実績値	3	—	4

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	入所児童定員の拡大 (新設)	名		目標値 (予測値)	674	—	674
				実績値	531	—	741
				達成度 (%)	78.78	—	109.94
	入所児童定員の拡大 (分園)	名		目標値 (予測値)	327	—	327
				実績値	207	—	207
				達成度 (%)	63.30	—	63.30
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

2-3 保育

事業名称	公私連携認定こども園移行支援事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市公私連携型認定こども園調理施設整備補助金交付要綱		
事業目的	公私連携認定こども園移行に伴う給食提供において、自園調理により食育計画やアレルギー対応など児童に安心安全な教育・保育及び食事環境を提供し円滑な移行を推進する。		
対 象	公私連携認定こども園へ移行する施設に対する調理室の改修費の一部		
活動内容	公私連携認定こども園へ移行し、給食提供を継続的に実施するために調理室が無い施設への調理室改修費を助成		
意図（成果）	調理室の整備により、ケータリングなどと比べアレルギー児の受入が容易になり、保護者負担（弁当）やアレルギーによる誤食事故などが予防できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	10,000
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	10,000
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	調理室整備数	ヶ所		計画値	0	—	2
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	アレルギー児童受入れ数	人		目標値（予測値）	0	—	6
				実績値	0	—	4
				達成度（％）	—	—	66.67
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

2-3 保育

事業名称	事業所内保育所施設整備補助金事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市事業所内保育総合推進事業補助金 事業所内保育総合推進事業実施要綱、補助金交付要綱(県)		
事業目的	うるま市における事業所内保育施設の設置を促進することにより、待機児童の解消を図るほか、働きやすい環境の整備にも寄与することを目的とする。		
対象	市内に事業所を有する事業者、新たに市内に事業所を設置する事業者及び事業所内保育事業の実施を受託する事業者で、市長が適当と認めた者とする。		
活動内容	事業所内保育施設の整備等に係る費用のうち、本体工事費、仮設施設整備費、設計料及び監理料、備品等購入費、工事事務費等を助成し、民間事業者の費用負担軽減を図る		
意図(成果)	事業所に勤務する従業員の児童及び地域の児童の利用が増加する事で、市内事業所の雇用安定や労働環境改善に繋げ、同時に地域の待機児童解消を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	0	—	18,000
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	17,100
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	900

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	事業所内保育事業所の整備	箇所	計画値	0	—	2	
			実績値	0	—	2	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	事業所内保育所地域枠定員	人	目標値(予測値)	0	—	22	
			実績値	0	—	22	
			達成度(%)	—	—	100.00	
	事業所内保育所従業員枠定員数	人	目標値(予測値)	0	—	32	
			実績値	0	—	32	
			達成度(%)	—	—	100.00	
			目標値(予測値)	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度(%)	—	—	—	

2-3 保育

事業名称	配慮を要する子の巡回指導事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	公立・法人・認可外保育施設における気になる子（配慮を要する子）の保育充実のため専門指導員を配置し巡回相談を行い、当該保育施設に勤務する職員に対して技術的助言等を行う。		
対象	公立・法人・認可外保育施設の職員		
活動内容	巡回指導対象保育施設件数：110件 研修会開催回数：6回		
意図（成果）	気になる子（配慮を要する子）の保育充実を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	2,334	—	4,571
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	1,848	—	3,656
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	486	—	915

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	対象保育施設の巡回件数		件	計画値	91	—	98
				実績値	76	—	110
	研修会開催		回	計画値	4	—	5
				実績値	5	—	6
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	巡回指導における相談処理件数		件	目標値（予測値）	142	—	150
				実績値	235	—	342
				達成度（%）	165.49	—	228.00
	研修内容の理解度		%	目標値（予測値）	90	—	95
				実績値	94	—	98
				達成度（%）	104.44	—	102.63
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

2-3 保育

事業名称	保育士再就職支援準備金事業		
担当部	こども部	課室	保育幼稚園課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法第6条の3第5項		
事業目的	市内の保育施設等に再就職し、6ヶ月勤務した保育士に対し、支援金として100千円を支給する。		
対象	保育施設等を離職して1年以上経過した後、市内の保育施設等に就職した保育士。		
活動内容	支給件数：32件		
意図（成果）	潜在保育士の市内認可保育施設への再就職を支援することで、本市の待機児童解消を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	1,595	—	3,200
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,595	—	3,100
	一般財源	千円	0	—	100

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	助成金申請者数	人		計画値	20	—	20
				実績値	16	—	32
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	潜在保育士雇用数（累計）	人		目標値（予測値）	30	—	50
				実績値	16	—	48
				達成度（％）	53.33	—	96.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

3. まちの活力を生み出す産業づくり

3-1 農林水産業

3-2 商工業

3-3 観光

3-4 雇用促進・就業支援

3-5 企業立地

3-1 農林水産業

事業名称	優良山羊生産拡大事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市優良山羊生産拡大事業実施要綱		
事業目的	市内に住所を有する山羊生産農家が繁殖性及び産肉性質の高い山羊を生産するため、優良な種山羊を導入を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進し、山羊農家の生産基盤の強化を図る。		
対象	うるま市内に住所を有する山羊生産農家		
活動内容	優良山羊を一定期間貸付けし、適正な飼養管理のもと当該山羊から生産された雌山羊を自家保留し、また他の組合員等へ普及する。		
意図(成果)	うるま市における優良山羊の生産基盤の強化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	1,955	—	1,974
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,955	—	1,974

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	優良山羊の導入頭数		頭	計画値	13	—	15	
				実績値	15	—	22	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	山羊の生産頭数		頭	目標値(予測値)	0	—	0	
				実績値	182	—	183	
				達成度(%)	—	—	—	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	循環型農業促進事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	循環型農業促進事業基本計画を策定し、家畜排せつ物の堆肥化による農地への還元に向けた循環型農業の促進を目指す		
対 象	うるま市内の畜産農家・耕種農家・肥料化企業		
活動内容	循環型農業促進事業基本計画の策定を行う。 ・意見交換会の開催・策定委員会の開催・循環型農業システムの検討・先進地事例の調査及び視察 ・循環型農業システム普及方法の検討及び実施・基本計画の策定・報告書の作成・業務打合せ		
意図（成果）	家畜糞尿を堆肥化し、耕種農家へ提供することにより、畜産農家をはじめとした農家が快適で持続性の高い農村地域の基盤、生産基盤の整備・充実に図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	7,973	—	13,795
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	6,378	—	10,885
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,595	—	2,910

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	意見交換会の実施		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	3
	策定委員会の実施		回	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	4
	基本計画の策定		式	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	意見交換会の実施		回	目標値（予測値）	0	—	2
				実績値	0	—	3
				達成度（%）	—	—	150.00
	策定委員会の実施		回	目標値（予測値）	0	—	3
				実績値	0	—	4
				達成度（%）	—	—	133.33
	基本計画の策定		回	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00

3-1 農林水産業

事業名称	うるま市の頑張る農業を応援します事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	強化型ハウスの整備に必要な支援を行い、出荷量の向上を図る。		
対 象	生産農家		
活動内容	農業用機械、生産施設の整備に対する補助		
意図（成果）	農産物出荷量の増大		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,240	—	37,920
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,192	—	30,336
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,048	—	7,584

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活 動 指 標	支援対象農家戸数		戸	計画値	2	—	2	
				実績値	2	—	6	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	農業用施設の設置補助		a	目標値（予測値）	0	—	30	
				実績値	0	—	65	
				達成度（%）	—	—	216.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	新規就農一貫支援事業（スタートアップ支援）		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県新規就農一貫支援事業補助金交付要綱、沖縄県新規就農一貫支援事業実施要領		
事業目的	地域農業の担い手を育成・確保することを目的として、新規就農の促進をはかるために農業経営に必要な農業用施設や農業用機械などの初期投資に必要な経費の一部を補助する。		
対 象	沖縄県新規就農一貫支援事業実施要領別記1の第1(2)1)ウに定める要件を満たす者(例:年齢65歳未満、うるま市で農業を営む、経営基盤強化促進法第14条の4に定める計画を認定された認定新規就農者)		
活動内容	1. 初期投資に必要な経費の補助 2. 就農定着を目的とした指導や助言などの支援活動		
意図(成果)	年間10名の新規就農者確保。 ※沖縄県では年間300名の新規就農者確保を目標としており、うるま市における割り当ては年間10名となっている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	0	—	6,704
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	6,704
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	新規就農相談会の開催		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	各地域における事業説明		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	新規就農者の確保		名	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	16	—	14
				達成度(%)	160.00	—	140.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	新規就農一貫支援事業（沖縄型レンタル農場設置）		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県新規就農一貫支援事業補助金交付要綱、沖縄県新規就農一貫支援事業実施要領		
事業目的	地域農業の担い手を育成・確保することを目的として、新規就農の促進を図るために農業経営に必要な農業用施設などを設置し、就農希望者が実践的に農業経営を開始できるように支援する。		
対 象	沖縄県新規就農一貫支援事業実施要領第1の1の(2)の2)のウに定める要件を満たす者。(沖縄県が認めた研修期間等で一定期間研修を履修した者であること等)		
活動内容	1. 農業経営に必要な基盤整備 2. 新規就農者への助言や指導などの支援活動		
意図(成果)	年間10名の新規就農者確保 ※うるま市農業振興ビジョンにおける担い手確保の目標値		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	0	—	12,496
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	11,496
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,000

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	新規就農相談会の開催		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	各地域における説明会		回	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	新規就農者の確保		名	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	16	—	14
				達成度(%)	160.00	—	140.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-1 農林水産業

事業名称	津堅島農業活性化事業		
担当部	経済部	課室	農政課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	津堅島は農業基盤整備やイモソウムシ根絶事業の実施により、農業環境の向上は図られるも、急速に進む生産者の高齢化（現役平均年齢が75歳）と担い手不足、耕作放棄地の増加、離島ゆへの不利益性など、津堅島農業の存続が危ぶまれる状況にある。このため地元生産者、JA、企業、自治会や関係機関と協働・連携により、農業を基軸とした津堅島活性化に資する総合的な事業を展開する必要がある。		
対 象	津堅島農業		
活動内容	地元生産者、JA、企業、自治会や関係機関と協働・連携により津堅島農業再生に向けたプランを策定し、総合的な事業展開を図る。		
意図（成果）	津堅島農業の再生		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	13,167
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	10,533
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	2,634

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	津堅島農業再生プラン策定業務		業務	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	農業用水配送業務実施	ha	計画値	0	—	80	
			実績値	0	—	80	
			計画値	0	—	0	
			実績値	0	—	0	

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	津堅島農業再生プラン策定		%	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
	経営耕地面積の増加	ha	目標値（予測値）	0	—	5	
			実績値	0	—	6	
			達成度（%）	—	—	120.00	
			目標値（予測値）	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度（%）	—	—	—	

3-1 農林水産業

事業名称	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興公共投資交付金 漁村地域整備交付金事業		
事業目的	浜および比嘉漁港は、近年もずく漁が盛んになり施設利用方法の変化、漁船の近代化、老朽化等により施設機能低下が課題となっていることから、当該事業で基本施設（護岸、浮桟橋、船揚場等）の漁港施設整備を実施する。		
対 象	当該漁港の漁業従事者		
活動内容	H30：浜漁港（道路・道路護岸）整備 H31：浜嘉漁港（浮桟橋）・比嘉漁港（物揚場）整備 R2：比嘉漁港（防波堤改良・物揚場・道路・防風柵）整備		
意図（成果）	漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善および水産物の生産性の向上を図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	32,108	—	292,509
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	26,775	—	232,617
	起債	千円	1,700	—	37,000
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,633	—	22,892

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	事業進捗率（事業期間全体）		%	計画値	44	—	70
				実績値	44	—	67
			%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	整備率（年度毎）		%	目標値（予測値）	3	—	25
				実績値	3	—	22
				達成度（%）	100.00	—	88.00
			%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-2 商工業

事業名称	商品プロモーション事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内事業所における特産品等の販路拡大支援と特産品等を活用した商品開発及びプロモーションを実施し、市産品の認知度向上や事業所のスキルアップ・販路開拓を目的とする。		
対 象	市内事業者を対象		
活動内容	①特産品販路拡大支援 ②特産品開発及びプロモーション支援		
意図 (成果)	特産品等の販路開拓希望者を募集し、市内外への販路拡大支援を行う。また、特産品等を活用した商品の開発支援及びプロモーション展開により事業所の経営強化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	29,973	—	29,816
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	23,978	—	23,852
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,995	—	5,964

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	市内外物産展出展回数		回	計画値	4	—	4
				実績値	4	—	3
	ワークショップ実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	5	—	4
	プロモーション関連活動数		回	計画値	2	—	2
				実績値	3	—	3

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	物産展の1事業者平均売上額		円	目標値 (予測値)	76,100	—	74,100
				実績値	68,302	—	78,982
				達成度 (%)	89.75	—	106.59
	商談成立件数		件	目標値 (予測値)	13	—	8
				実績値	14	—	10
				達成度 (%)	107.69	—	125.00
	講座アンケート		%	目標値 (予測値)	80	—	80
				実績値	84	—	94
				達成度 (%)	105.00	—	117.50

3-3 観光

事業名称	観光商品開発流通促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市) 第2次うるま市観光振興ビジョン、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	新規観光商品をPRすることで、うるま市内への誘客を図る		
対象	観光客		
活動内容	①既存観光商品（リゾートウェディング・感動産業）の可能性調査 ②新規着地型観光商品開発 ③新・観光スポット創造		
意図（成果）	観光産業振興及び地域経済活性化を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,113	—	9,752
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,959	—	7,702
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,154	—	2,050

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	体験型観光商品メ ニューのPR		回	計画値	6	—	5
				実績値	6	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	体験型観光商品メ ニュー体験客数		人	目標値（予測値）	1,100	—	2,200
				実績値	2,394	—	2,191
				達成度（%）	217.64	—	99.59
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市) 第2次うるま市観光振興ビジョン 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるま市の魅力を県内外に向けPRし、観光客の誘客を図るため、雑誌やインターネット等のメディアを活用した観光情報発信等を行う。		
対象	県内外の観光客及び海外観光客		
活動内容	観光情報誌・インターネット等を活用したうるま市の観光情報発信		
意図(成果)	市発信の観光情報到達者数増加を図り、観光客の市内誘客及び地域活性化・雇用拡大へと繋げる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	9,235	—	19,161
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,388	—	15,328
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,847	—	3,833

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	フェイスブックによる 情報発信		件	計画値	10	—	5
				実績値	10	—	17
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	主要施設来場者数		万人	目標値(予測値)	355	—	354
				実績値	333	—	317
				達成度(%)	93.80	—	89.55
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

3-3 観光

事業名称	観光イベント連携・交流事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	第2次うるま市観光振興ビジョン、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるま市の観光資源を県外向けにPR活動を実施し、誘客増を目指すことを目的とする。		
対 象	県外の観光客		
活動内容	県外のイベントでブースを設置し、観光PRを実施する。		
意図（成果）	観光客の入客に繋がることで市内の飲食や宿泊等への効果に繋がり滞在型への新たな観光を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	5,995
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	4,795
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1,200

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	友好都市等での催事出店（PR活動）		回	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	観光イベントの開催		回	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	イベント来場者数		人	目標値（予測値）	0	—	10,000
				実績値	0	—	15,000
				達成度（%）	—	—	150.00
	県外観光客数		人	目標値（予測値）	0	—	300
				実績値	0	—	750
				達成度（%）	—	—	250.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-3 観光

事業名称	めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	スポーツコンベンション誘致戦略に基づき、県内各関係機関との連携及び情報の共有を図るとともに、大会・キャンプ・合宿の誘致やイベント誘致活動を実施し、市内観光を含めた地域活性化と経済活動を高める。		
対 象	国内・国外の各種スポーツ競技団体（プロ野球・プロサッカー・高校・大学各種競技団体）		
活動内容	国内・国外から各種競技団体を市内スポーツ施設に大会及びキャンプ・合宿の誘致を実施するため、誘致用パンフレットの作成等を行う。		
意図（成果）	プロスポーツチーム新規合宿誘致：1件		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	15,048
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	12,021
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	3,027

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	推進協議会の設立・開催		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	誘致用パンフレット作成	件	計画値	0	—	1	
			実績値	0	—	1	
	合宿誘致活動	回	計画値	0	—	2	
			実績値	0	—	2	

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	新規合宿件数	件	目標値（予測値）	0	—	1	
			実績値	0	—	3	
			達成度（％）	—	—	300.00	
			目標値（予測値）	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度（％）	—	—	—	
			目標値（予測値）	0	—	0	
			実績値	0	—	0	
			達成度（％）	—	—	—	

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市地域雇用人材育成事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	新規雇用者を対象に、雇用後に行われる人材育成（OJT等）支援を実施し、地域人材の雇用促進を図る。		
対 象	うるま市内の立地企業及び求職者（うるま市民）		
活動内容	人材育成事業：委託業務 新規に雇用した人材に対して人材育成（OFF-JT,OJT）を実施後、企業において正規に雇用する。		
意図（成果）	うるま市内の立地企業の中で新規に人材を雇用し育成するものを募集する。人材育成後に企業で継続雇用を実施して頂くことで失業率の改善と定着率の向上を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	19,941	—	13,595
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,952	—	10,876
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,989	—	2,719

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活 動 指 標	求人企業向け支援		社	計画値	50	—	5	
				実績値	41	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	新規雇用者数		人	目標値（予測値）	50	—	17	
				実績値	44	—	14	
				達成度（%）	88.00	—	82.35	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

3-4 雇用促進・就業支援

事業名称	うるま市就労支援事業		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげる また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図る		
対 象	小学生、中学生、高校生及びPTA、一般社会人の求職者を対象としている。		
活動内容	求職者への総合的な就業支援の実施 小中高生へのキャリア教育の実施		
意図（成果）	完全失業率の改善、市民の所得向上や小中高校生の学力向上に繋がるよう、市内の未就労者の就労に繋がり、市内の企業の安定した雇用の確保が図られ、市内の高校等の若年者の就業意識向上に繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	92,277	—	92,775
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	73,253	—	73,596
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	19,024	—	19,179

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	利用者数		人	計画値	4,600	—	4,500
				実績値	5,269	—	4,223
	キャリア教育実施校数		校	計画値	36	—	36
				実績値	37	—	37
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	新規雇用者数		人	目標値（予測値）	310	—	320
				実績値	355	—	342
				達成度（%）	114.52	—	106.88
	アンケート結果		%	目標値（予測値）	80	—	80
				実績値	93	—	96
				達成度（%）	116.25	—	120.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	EV自動車コミュニティ構築事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	EV自動車等の製造が可能な企業が集積しており、開発、製造、普及する環境が整いつつあること等を踏まえ、観光振興及び地域課題を解決する事業モデルについて、市内で製造・開発されたEV自動車を活用した実践的な導入実証事業を行い、うるま市産のEV自動車の普及促進を図ることで市内における製造業等の産業振興を図る。		
対象	うるま市産EV自動車を活用し、集客施設、県内外の宿泊施設、空港や港などの公共インフラ、津堅島や島しょ地域等の実際のフィールドにおいて、導入に向けた実践的な実証事業を行う。		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外事業者等における導入実証事業 5件以上 ・津堅島におけるEV車の本格導入 		
意図(成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外事業者等におけるEV車の導入 ・津堅島における実証実験、アンケート調査 		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	10,000	—	29,994
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,999	—	23,943
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,001	—	6,051

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	県内外事業者導入実証実験		件	計画値	1	—	5
				実績値	1	—	5
	津堅島導入実証実験		件	計画値	1	—	2
				実績値	1	—	3
	EV車導入		件	計画値	0	—	4
				実績値	0	—	4

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	導入実証実験			目標値(予測値)	0	—	5
				実績値	0	—	5
				達成度(%)	—	—	100.00
	津堅島実証実験			目標値(予測値)	0	—	2
				実績値	0	—	3
				達成度(%)	—	—	150.00
	EV車導入			目標値(予測値)	0	—	4
				実績値	0	—	4
				達成度(%)	—	—	100.00

3-5 企業立地

事業名称	うるま市企業誘致推進業務委託事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	うるま市へ本土の企業を誘致するため、東京に推進員を設置し企業訪問等による情報の収集、投資環境等の説明を行い、企業誘致に向けた活動を行う。		
対象	うるま市進出を検討する企業等		
活動内容	企業訪問による情報収集並びに投資環境の説明のほか沖縄県等が実施する誘致セミナー等へ参加し様々な情報の収集を行う。		
意図(成果)	中城湾港新港地区(県有地)における分譲地・賃貸工場への進出		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	9,613	—	10,163
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,690	—	8,130
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,923	—	2,033

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	訪問企業数		件	計画値	120	—	120	
				実績値	255	—	81	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	進出企業数		件	目標値(予測値)	1	—	2	
				実績値	1	—	0	
				達成度(%)	100.00	—	0.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	うるま市コンカレントエンジニア人材養成事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	金型産業等のサポーティング産業を中心としたものづくり製造業の集積のために、付加価値の高いものづくり企業の集積と市内立地企業の発展に資する高度な人材を養成することを目的とする。		
対 象	金型産業への就労を希望する求職者並びに金型産業に従事する技術者及び市内に立地する製造業の技術者の育成を行う。		
活動内容	地域の若年者、未就職卒業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために、OFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により必要な知識・技術を習得するための研修を行う。また、立地企業に就業している技術者に対し、付加価値の高いものづくりが出来る人材を養成するための研修を行うことで、立地企業の技術力向上を図る。		
意図（成果）	各研修後のアンケート及びヒアリングにて、技術力が向上したかの割合としては平均は97%となり、当初の目標を達成することができた。また、カリキュラムについても96%の満足度が得られた。 目標達成の要因として、ME研修においては、金型技術に関するカリキュラムのみならず、製品設計に必要な知識を習得するカリキュラムを実施する等、短期間で技術者を養成できる幅広い研修を実施したことが要因と考えられる。		

(2) コスト及び成果

	単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費	千円	15,000	—	19,943
財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
	県支出金	千円	11,999	15,954
	起債	千円	—	—
	その他	千円	—	—
	一般財源	千円	3,001	—

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	短期研修実施回数	回	計画値	5	—	1
			実績値	4	—	1
	ME研修（求職者）	回	計画値	1	—	1
			実績値	5	—	1
	PM・CE研修	回	計画値	2	—	2
			実績値	3	—	2

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	短期研修人数	人	目標値（予測値）	34	—	50
			実績値	35	—	20
			達成度（%）	102.94	—	40.00
	ME研修	人	目標値（予測値）	2	—	2
			実績値	3	—	3
			達成度（%）	150.00	—	150.00
	PM・CE研修	人	目標値（予測値）	4	—	4
			実績値	4	—	4
			達成度（%）	100.00	—	100.00

3-5 企業立地

事業名称	産業基盤整備推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	中城湾港新港地区における分譲地に代わる新たな集積地の調査及び市内経済循環を加速するため必要となる施策の調査・研究に基づく計画策定		
対 象	産業基盤整備推進計画		
活動内容	平成30年度基本構想に基づき、「製造業」「物流関連産業」「観光業」の個別集積地の設定、地主意向調査の実施等を行い、基本計画の策定を行う。		
意図 (成果)	産業基盤整備推進基本計画の策定		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	19,958	—	19,987
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,966	—	15,989
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,992	—	3,998

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	投資環境調査		1	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	2
	産業集積エリア検討箇所	3	計画値	0	—	3	
			実績値	0	—	2	
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	計画策定		計画	目標値 (予測値)	1	—	1
				実績値	0	—	2
				達成度 (%)	0.00	—	200.00
	エリア検討地区		地区	目標値 (予測値)	0	—	3
				実績値	0	—	2
				達成度 (%)	—	—	66.67
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	研究開発支援事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	当事業では、共同研究を加速させることで、更なる企業集積や新商品開発などに繋げるため、バイオ企業等に対し経費補助を実施する。		
対 象	市内バイオ関連企業		
活動内容	バイオ関連企業による研究開発事業、共同開発マッチング事業		
意図 (成果)	バイオ関連企業の進出の促進並びに成長促進支援		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	2,990	—	4,188
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	2,392	—	3,350
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	598	—	838

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活 動 指 標	研究開発への補助		件	計画値	1	—	3
				実績値	5	—	4
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成 果 指 標	新商品開発		件	目標値 (予測値)	1	—	3
				実績値	5	—	4
				達成度 (%)	500.00	—	133.33
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	国際物流トライアル推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	平成29年度から中城湾新港東ふ頭が供用開始されたことと併せ、そこを活用した物流を促進し進出企業並びに市内企業の経済活動の活性化に繋げる。		
対 象	立地企業及び周辺事業者		
活動内容	中城を拠点港として活用する船舶の定期航路の増設および中城湾新港の機能強化に向けた検証事業を実施する。		
意図 (成果)	中城湾新港を活用した集荷トン数 (フォアダー向け支援) 中城湾新港を活用した船舶の入出港数 報告書の作成		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	17,481	—	33,194
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	13,984	—	26,555
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,497	—	6,639

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	実証実験を実施(内航船)		回	計画値	10	—	10
				実績値	0	—	6
	実証実験を実施(外航船)			計画値	10	—	10
				実績値	0	—	7
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	定期航路の新設		件	目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

3-5 企業立地

事業名称	新産業創出連携促進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	本市において、中城湾港新港地区を中心にもつくり産業等の製造業が集積している中、市内には様々な製造業があり、さらなる産業振興及び雇用創出の可能性を有しており、立地する企業の生産力・技術力の向上と競争力の強化が求められている。そこで、市内に立地する企業が県内外の企業とのネットワークを構築し、地域をけん引する新たな産業を創出することで、生産性及び技術力の向上並びに競争力の強化に繋げる。		
対 象	市内に立地する企業		
活動内容	1. 市内企業へのヒヤリング調査 2. 共同研究・共同開発に係るコーディネート、技術アドバイス支援 3. 共同研究・共同開発に係るマーケティング調査		
意図（成果）	市内企業と県内外企業が連携することにより、新たなネットワークが創出され、製品ならびに技術の付加価値が高まり、新たな産業創出に繋がるとともに、生産性の向上並びに競争力の強化に繋がる。		

(2) コスト及び成果

	単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費	千円	0	—	19,888
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	0	15,910
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	0	—

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	市内企業ヒヤリング	回	計画値	0	—	30
			実績値	0	—	30
	コーディネート支援	回	計画値	0	—	2
			実績値	0	—	0
	マーケティング調査	回	計画値	0	—	2
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	市内企業ヒヤリング	社	目標値（予測値）	0	—	30
			実績値	0	—	30
			達成度（%）	—	—	100.00
	コーディネート支援	回	目標値（予測値）	0	—	2
			実績値	0	—	2
			達成度（%）	—	—	100.00
	マーケティング調査	社	目標値（予測値）	0	—	2
			実績値	0	—	2
			達成度（%）	—	—	100.00

4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4 - 1 土地利用

4 - 2 公共交通

4 - 3 道路・河川・排水路

4 - 4 公園・緑地

4 - 5 景観づくり

4 - 6 住環境

4 - 7 循環型社会・環境保全

4 - 8 上水道

4 - 9 下水道等

4-1 土地利用

事業名称	都市計画見直し事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法等		
事業目的	地域特性や自然環境が調和した安全で計画的な土地の有効利用を図るため、用途地域の見直しや都市計画道路、公園等の決定・廃止、各種計画の改定等を行う。		
対 象	市民		
活動内容	平成29年度：用途地域の総合見直し、都市計画道路・都市計画公園の変更 平成30年度：用途地域の変更、都市計画道路の検討、都市計画道路の廃止 令和元年度：用途地域の変更、都市計画道路の廃止、都市計画道路の検討、各種計画の改定検討 令和2年度：用途地域の変更、都市計画道路の廃止、都市計画道路の検討、公民連携手法の検討		
意図（成果）	地域特性や自然環境が調和した安全で計画的な土地の有効利用が図られ、良好な居住環境が提供できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	25,517	—	16,505
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	10,550	—	13,023
	一般財源	千円	14,967	—	3,482

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	委託発注件数		件	計画値	9	—	7
				実績値	11	—	11
	都市計画審議会の開催		回	計画値	3	—	1
				実績値	3	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	都市計画決定(変更)		回	目標値（予測値）	8	—	2
				実績値	8	—	2
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	都市計画決定(変更)案の作成		件	目標値（予測値）	9	—	1
				実績値	9	—	1
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-2 公共交通

事業名称	生活交通路線維持費		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市生活バス路線確保対策補助金交付要綱		
事業目的	利用者の減少等により運営が困難となっている路線バス事業者に対し、欠損補助を行うことで、住民にとって不可欠な生活交通の確保・維持を図る		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> ・伊計屋慶名線（運行事業者：平安座総合開発(株)） ・石川読谷線（運行事業者：(株)沖繩バス） 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活交通路線維持費補助金の交付 ・公共交通確保維持改善協議会への参加 ・合同監査の実施 ・生産性向上作業部会への参加 		
意図（成果）	当該補助対象生活バス路線の維持確保並びに利用者の利便性確保		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	38,523	—	41,738
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	9,459	—	10,855
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	29,064	—	30,883

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	交付関連事務従事日数		日	計画値	10	—	10
				実績値	10	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	年間延利用者数（伊計屋慶名線）		人	目標値（予測値）	19,353	—	19,353
				実績値	20,072	—	19,990
				達成度（%）	103.72	—	103.29
	年間延利用者数（石川読谷線）		人	目標値（予測値）	34,789	—	34,789
				実績値	33,148	—	34,375
				達成度（%）	95.28	—	98.81
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4 - 2 公共交通

事業名称	公共施設間連絡バス運行事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	なし (市単独事業)		
事業目的	庁舎統合後の不便性の解消と、一般路線バスの運行がない交通空白地帯における交通手段に乏しい高齢者等の交通弱者の不便性の改善を目的に本事務事業を実施している。		
対 象	<ul style="list-style-type: none"> 各庁舎並びにうるみんへの利用者 交通空白地帯住民 (宇堅、天願、昆布、大田、上江洲、山城、松島、港、平安名、平敷屋、照間) 		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の各庁舎 (本庁舎、石川庁舎、勝連庁舎、与那城庁舎)、うるみん、並びに交通空白地帯の自治公民館等を結ぶ公共施設間連絡バスの運行 庁舎開庁時間帯に合わせて運行 (※無償) 石川県志川線、与勝具志川線の2系統で、1日7便運行 		
意図 (成果)	庁舎統合後の不便性の改善並びに公共交通空白地帯における交通手段の改善		

(2) コスト及び成果

	単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費	千円	11,561	—	13,965
財源内訳	国庫支出金	千円	—	
	県支出金	千円	—	
	起債	千円	—	
	その他	千円	—	
	一般財源	千円	11,561	—

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	年間運行日数	日	計画値	244	—	242
			実績値	244	—	242
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0
			計画値	0	—	0
			実績値	0	—	0

	指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	年間延利用者	人	目標値 (予測値)	13,906	—	15,108
			実績値	16,863	—	17,346
			達成度 (%)	121.26	—	114.81
			目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—
			目標値 (予測値)	0	—	0
			実績値	0	—	0
			達成度 (%)	—	—	—

4 - 2 公共交通

事業名称	交通基本計画・総合交通戦略策定事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	交通政策基本法		
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した効率的な交通ネットワークの構築を図るため、各種交通関連計画の作成及び見直しを行う。		
対 象	市民、観光客、物流等		
活動内容	平成29年度 交通基本計画策定基礎調査 平成30年度 交通基本計画策定 令和元年度 総合交通戦略策定 令和2年度 道路整備プログラムの見直し		
意図 (成果)	効率的な交通ネットワークを構築することで、交通の利便性や安全性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	9,581	—	10,232
財源内訳	国庫支出金	千円	2,988	—	3,000
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	6,593	—	7,232

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度	
活動指標	委託業務		件	計画値	2	—	2	
				実績値	2	—	2	
	検討委員会の開催		件	計画値	3	—	3	
				実績値	3	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	交通基本計画策定		%	目標値 (予測値)	50	—	0
				実績値	50	—	0
				達成度 (%)	100.00	—	—
	総合交通戦略策定		%	目標値 (予測値)	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度 (%)	—	—	100.00
	道路整備プログラム見直し		%	目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	兼箇段高江洲線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民の利便性や安全性に配慮した交通網の確保を図るため、道路整備を行う。		
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・道路利用者（車両、歩行者等）。 ・安全で円滑な道路交通。 		
活動内容	安慶名赤道線を起点の県道沖縄石川線を横断する都市計画道路整備。 *延長=400m幅員16m(2車線、歩道3.5m×2) 平成29年度：用地買収 平成30年度：用地買収 平成31年度：用地買収、物件補償、工事 令和2年度：用地買収、物件補償、工事		
意図(成果)	本路線を整備することにより、機能的な道路網の形成され、交通の利便性や安全性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	138,986	—	21,129
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	101,171	—	6,796
	起債	千円	26,700	—	4,000
	その他	千円	345	—	0
	一般財源	千円	10,770	—	10,333

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	用地費		千円	計画値	0	—	18,500
				実績値	0	—	0
	補償費		千円	計画値	0	—	341,900
				実績値	0	—	0
			千円	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	整備延長(累計)		m	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
	全体事業進捗率		%	目標値(予測値)	2,450,346	—	2,450,346
				実績値	138,988	—	231,824
				達成度(%)	5.67	—	9.46
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4 - 3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名西原線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	住宅地に位置し、近隣に安慶名小・中学校及び中部農林高等学校があるが道路が狭く歩道未整備のため、学童や歩行者にとって危険な状態であり、その解消のため道路整備を行う。		
対 象	安慶名西原線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	130,431	—	177,206
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	103,397	—	123,689
	起債	千円	25,100	—	35,900
	その他	千円	210	—	308
	一般財源	千円	1,724	—	17,309

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	2	—	2
				実績値	1	—	5
	測量設計		件	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	1
	用地買収・物件補償		件	計画値	26	—	28
				実績値	9	—	10

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	1,823	—	1,823	
				実績値	753	—	930	
				達成度（％）	41.31	—	51.01	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	橋梁長寿命化修繕対策事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	塩害・経年経過により、市管理の橋梁全体において老朽化が進行しており、道路の安全確保及び維持管理費の抑制を行うため。		
対象	うるま市が管理する道路橋82カ所。		
活動内容	道路橋の長寿命化を図るための修繕や更新を計画的に進める。		
意図(成果)	橋梁補修をすることにより、長寿命化を図ると共に、利用者の交通安全が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	39,187	—	85,032
財源内訳	国庫支出金	千円	22,483	—	26,791
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	11,000	—	52,800
	その他	千円	0	—	758
	一般財源	千円	5,704	—	4,683

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	本工事		件	計画値	2	—	3	
				実績値	1	—	2	
	測量試験		件	計画値	2	—	6	
				実績値	2	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	事業費		千円	目標値(予測値)	516,350	—	516,350	
				実績値	39,040	—	86,308	
				達成度(%)	7.56	—	16.72	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	安慶名田場線道路改築事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市計画法第59条 沖縄振興特別措置法		
事業目的	市民の利便性（慢性的な渋滞の緩和解消）や安全性（防災避難道路として活用）に配慮した交通網の確保を図るため、道路整備を行う。		
対象	・道路利用者（車両・歩行者等）		
活動内容	沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線道路整備。 *延長=800m 幅員16m（2車線、歩道3.5m×2） 平成29年度：物件調査業務 平成30年度用地買収、物件補償、物件調査業務 平成31年度：用地買収、物件補償 令和2年度：用地買収、物件補償		
意図（成果）	本路線を整備することにより、機能的な道路網が形成され、交通の利便性や安全性が向上する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	115,570	—	116,181
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	74,237	—	25,655
	起債	千円	22,200	—	22,000
	その他	千円	225	—	0
	一般財源	千円	18,908	—	68,526

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	用地費		千円	計画値	50,000	—	49,810
				実績値	0	—	0
	補償費		千円	計画値	50,000	—	100,100
				実績値	0	—	0
			千円	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	道路延長（累計）		m	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	全体事業進捗率		%	目標値（予測値）	1,196,430	—	1,196,430
				実績値	115,571	—	280,959
				達成度（%）	9.66	—	23.48
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城18号線道路改良事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別措置法		
事業目的	平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している市道であるが、歩道未整備のため通学する生徒の交通安全及び避難路を確保するため。		
対 象	与那城18号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間の短縮が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	76,330	—	46,745
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	60,874	—	37,088
	起債	千円	14,500	—	8,800
	その他	千円	30	—	0
	一般財源	千円	926	—	857

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	2	—	2
				実績値	0	—	1
	測量設計		件	計画値	2	—	2
				実績値	1	—	0
	用地買収・物件補償		件	計画値	23	—	8
				実績値	18	—	3

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	492	—	492	
				実績値	171	—	219	
				達成度（%）	34.76	—	44.51	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	与那城61号線道路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	辺地対策事業債		
事業目的	集落内の道路は幅員が狭く、対面通行も困難で災害時に於ける緊急活動（消防車等）や大型車両（コミュニティバス等）の通行に支障があるため、道路拡幅の整備を行う。		
対 象	与那城61号線沿線住民とその利用者。		
活動内容	道路実施設計・用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	道路を整備することにより安全な通行及び緊急避難路が確保できるとともに、地域間の連絡時間短縮が図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,313	—	19,526
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	10,300	—	19,526
	その他	千円	13	—	0
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	本工事		件	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	1
	測量設計		件	計画値	2	—	2
				実績値	2	—	1
	用地買収・物件補償		件	計画値	12	—	17
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	221	—	221	
				実績値	25	—	44	
				達成度（%）	11.31	—	19.91	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-3 道路・河川・排水路

事業名称	米原地区排水路整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺的生活環境整備等に関する法律第9条		
事業目的	本地区は広域な集水面積であるが、排水路が未整備のため水勢により周辺地盤の侵食が進行し、浸食された土砂が下流の排水路へ流下していき、通水断面の阻害を発生しさらに末端の天願川から金武湾へと放流されており、その状況を解消するため排水路の整備を行う。		
対 象	米原地区の排水路とその利用者。		
活動内容	排水路実施設計、用地買収・物件補償・本工事を実施。		
意図（成果）	排水路を整備することにより、降雨時の冠水被害の改善が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	3,353	—	4,144
財源内訳	国庫支出金	千円	3,352	—	2,536
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	1,500
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1	—	108

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	本工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	測量設計		件	計画値	2	—	2
				実績値	0	—	1
	用地買収・物件補償		件	計画値	0	—	9
				実績値	0	—	5

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	全体事業進捗率		百万円	目標値（予測値）	75	—	75	
				実績値	13	—	17	
				達成度（％）	17.33	—	22.67	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	ヌーリ川公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法 沖縄振興特別措置法		
事業目的	ヌーリ川公園はうるま市の中心市部にある近隣公園であり、ウォーキングロード、多目的広場を主要な施設として、地域及び一般市民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的とし、自然林を保全しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。災害時には一時避難所としての機能も有している。		
対 象	近隣住民を対象とした市民全般		
活動内容	令和元年度：物件補償・用地買収等 令和2年度：物件補償・用地買収等 令和3年度：物件補償・用地買収、整備工事等		
意図（成果）	市民間の交流及び健康増進に寄与し、災害時の防災機能向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	205,751	—	150,232
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	12,506	—	0
	県支出金	千円	79,993	—	65,134
	起債	千円	93,100	—	72,200
	その他	千円	1,433	—	652
	一般財源	千円	18,719	—	12,246

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	設計等		件	計画値	3	—	6
				実績値	3	—	6
	用地買収等		件	計画値	7	—	5
				実績値	14	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	事業費		百万円	目標値（予測値）	5,900	—	5,900
				実績値	1,449	—	1,647
				達成度（％）	24.56	—	27.92
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	(仮称) 米原緑地広場整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	都市公園法		
事業目的	本地域は、道路整備等により都市的土地利用が進む地域であり、自然林を保全しながら多目的広場、子ども広場を主要な施設として、米原区民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場として利用され地域活性化を図ることを目的として整備する。災害時には一時避難所として活用可能である。		
対 象	米原区民		
活動内容	平成31年度 整備工事（すべて完了予定） 令和2年度繰越 付帯工事、台帳作成		
意図（成果）	区民間の交流及び健康増進に寄与し、災害時の防災機能向上が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	55,890	—	111,201
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	52,700	—	104,500
	その他	千円	0	—	505
	一般財源	千円	3,190	—	6,196

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	工事		件	計画値	1	—	3	
				実績値	2	—	3	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	事業費		百万円	目標値（予測値）	468	—	468	
				実績値	298	—	409	
				達成度（%）	63.68	—	87.39	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	赤野公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	赤野区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	赤野区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.6ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	16,517
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	10,006
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	6,100
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	411

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	設計等		件	計画値	0	—	2	
				実績値	0	—	2	
	用地買収等		件	計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	事業費		百万円	目標値（予測値）	0	—	515	
				実績値	0	—	17	
				達成度（%）	—	—	3.30	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	天願公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	天願区民の憩いの場、レクリエーション、災害時における一時避難場所を整備することで、安心・安全な快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対象	天願区民		
活動内容	区民がレクリエーション等を楽しめる公園整備及び災害時の一時避難場所の整備を行う。 A=約0.50ha		
意図（成果）	潤いのある生活環境づくり、防災機能の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	18,246
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	10,847
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	7,000
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	399

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	設計等		%	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	用地買収等			計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	事業費		百万円	目標値（予測値）	0	—	548	
				実績値	0	—	18	
				達成度（%）	—	—	3.28	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	宮里公園整備事業		
担当部	都市建設部	課室	道路公園課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（統合事業） 都市公園法		
事業目的	未共用部分を整備することにより、当地区の対象災害時避難人員を収容できる収容面積が確保され、安心・安全で快適で暮らしやすいまちづくりを推進する。		
対 象	宮里区住民と隣接する志林川区住民		
活動内容	一時避難場所の整備を行う。 A=約0.15ha		
意図（成果）	防災機能の向上と民生の安定に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	8,155
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	4,679
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	0	—	3,300
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	176

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	委託等		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	用地買収等		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	事業費		百万円	目標値（予測値）	0	—	154	
				実績値	0	—	8	
				達成度（%）	—	—	5.19	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業		
担当部	都市建設部	課室	勝連城跡周辺整備室

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄振興特別推進市町村交付金		
事業目的	世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化に繋がって以内状況にある。 勝連城跡周辺を整備することにより、訪れる観光客のニーズへの対応が可能となることで観光客を誘客促進し観光物産収入の増加による地域振興並びに文化資源の保全、活用による文化振興が期待される。		
対 象	勝連城跡周辺文化観光拠点への全来訪者 勝連城跡への全入場者		
活動内容	世界遺産である勝連城跡の歴史環境保全、観光振興及び地域活性化等に資する拠点を整備する。		
意図（成果）	勝連城跡周辺文化観光拠点への全来訪者の増加 勝連城跡への全入場者の増加		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	755,884	64,314	755,884
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	481,339	28,643	592,039
	起債	千円	120,300	6,400	148,100
	その他	千円	—	—	0
	一般財源	千円	154,245	29,271	15,745

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	一括交付金事業費執行率		千円	計画値	701,885	50,500	740,049	
				実績値	601,674	35,804	592,039	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	文化観光施設来訪者		人	目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
	勝連城跡への入場者		人	目標値（予測値）	172,000	—	172,000	
				実績値	183,881	—	162,942	
				達成度（%）	106.91	—	94.73	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

4-4 公園・緑地

事業名称	勝連城跡整備事業		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 令和10年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法		
事業目的	史跡整備をし、広く公開するとともに、市のシンボルとして位置付けられるよう歴史学習の教材として利活用する。		
対 象	史跡 勝連城跡		
活動内容	世界遺産である「勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした、城郭内の整備を実施する。		
意図（成果）	世界遺産である勝連城跡を整備することにより、その内容を公開し、適切な保存と活用を図る。また、整備が進むことにより、来訪者も増加する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	16,056	—	25,285
財源内訳	国庫支出金	千円	12,708	—	19,680
	県支出金	千円	338	—	644
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,010	—	4,961

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	遺構調査		㎡	計画値	400	—	400
				実績値	290	—	290
	整備工事		㎡	計画値	200	—	200
				実績値	0	—	477
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	入場者数		人	目標値（予測値）	170,000	—	180,000
				実績値	183,881	—	162,942
				達成度（%）	108.17	—	90.52
	案内回数		回	目標値（予測値）	100	—	100
				実績値	101	—	59
				達成度（%）	101.00	—	59.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-5 景観づくり

事業名称	沖縄らしい風景づくり推進事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和4年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	景観法、都市計画法		
事業目的	景観地区の指定により、各景観地区ごとのまちづくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る。		
対 象	重点地区候補の住民。(伊計地区・南風原地区・浜比嘉地区)		
活動内容	①景観地区等指定業務(伊計地区) ・範囲・基準等の検証・協議会開催2回・地域説明会1回・かわら版作成及び配布 200部×3回 ②まちなみ景観助成(南風原・浜比嘉地区)		
意図(成果)	景観地区等の指定地区数を増やし、良好な景観を保全・創出することで、観光振興や地域振興が図れる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	9,390	—	6,405
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	7,394	—	5,124
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,996	—	1,281

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	景観地区等の指定(伊計島地区)		地区	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	景観助成申請件数		件	目標値(予測値)	3	—	3
				実績値	3	—	1
				達成度(%)	100.00	—	33.33
	自主的な活動団体(表彰)数		件	目標値(予測値)	1	—	1
				実績値	3	—	5
				達成度(%)	300.00	—	500.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	安慶名土地区画整理事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～ 令和6年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	土地区画整理法・都市再生推進事業制度要綱・沖縄振興公共投資交付金交付要綱・社会資本整備総合交付金交付要綱		
事業目的	安慶名地区（密集市街地）の課題の解消し、土地利用の増進、都市機能の高度化を図る。		
対 象	市民、及び事業地区内の地権者・居住者		
活動内容	施行面積：16.2ha ○都市計画道路・区画道路・特殊道路築造、公園・緑地整備、電線地中化、宅地造成 ○建物等補償 ○換地処分業務（換地計画作成、換地処分・公告）		
意図（成果）	安慶名地区（密集市街地）における公共施設の整備・改善を図り、土地利用の増進、都市機能の高度化、及び良好な住環境の創出と安全・安心・快適な市街地を形成する		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	140,451	—	96,094
財源内訳	国庫支出金	千円	14,744	—	13,842
	県支出金	千円	47,089	—	42,534
	起債	千円	4,900	—	15,700
	その他	千円	10,786	—	17,946
	一般財源	千円	62,932	—	6,072

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	事業地区内の宅地整備率	%		計画値	100	—	0
				実績値	100	—	0
	事業地区内の道路整備率	%		計画値	92	—	95
				実績値	92	—	0
	換地計画作成業務	%		計画値	25	—	40
				実績値	25	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	事業地区内の宅地整備	㎡		目標値（予測値）	90,250	—	0
				実績値	90,250	—	0
				達成度（%）	100.00	—	—
	事業地区内の道路整備率	%		目標値（予測値）	92	—	95
				実績値	92	—	0
				達成度（%）	100.00	—	0.00
	換地処分	%		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-6 住環境

事業名称	江洲土地区画整理換地処分事業		
担当部	都市建設部	課室	都市政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市組合区画整理助成条例 うるま市補助金等交付規則		
事業目的	快適で安全な市街地形成を図るため、江洲土地区画整理事業の早期完了を目指す。		
対 象	江洲土地区画整理組合、区画整理地内地権者・居住者		
活動内容	江洲土地区画組合に対して換地処分に係る事業費の一部について補助金を交付した。 (江洲土地区画整理事業) ・整備面積 20.51ha ・道路延長 3,325.22m		
意図 (成果)	江洲土地区画整理事業の推進を図り、安全・安心・快適な住環境が形成される。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	0	—	6,210
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	6,210

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度	
活動指標	事業の進捗		%	計画値	80	—	90	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度	
成果指標	事業の進捗		%	目標値 (予測値)	80	—	90	
				実績値	0	—	0	
				達成度 (%)	0.00	—	0.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—

4 - 7 循環型社会・環境保全

事業名称	不法投棄対策事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
事業目的	市内に不法投棄された一般廃棄物の撤去費用		
対 象	市内		
活動内容	不法投棄されたごみ（粗大ごみ、家電等）の撤去		
意図（成果）	生活環境の保全に支障が生じないよう撤去する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	987	—	376
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	987	—	376

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活 動 指 標	監視カメラ設置事業			計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	不法投棄廃棄物処理料		円	目標値（予測値）	1,320	—	1,320	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	0.00	—	0.00	
	監視カメラ設置事業		件	目標値（予測値）	3	—	5	
				実績値	0	—	0	
				達成度（％）	0.00	—	0.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

4-7 循環型社会・環境保全

事業名称	生ごみ処理機購入助成事業		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市家庭用生ごみ処理機購入奨励助成金交付要綱		
事業目的	家庭からの生ごみの堆肥化等を促進し、ごみの減量化を図る。		
対 象	市に住所を有し、かつ、1年以上居住している世帯		
活動内容	家庭の生ごみを生ごみ処理機によって堆肥化することで、リサイクル及びごみの減量化を図る。		
意図（成果）	ごみ分別化の意識が向上し、リサイクル及びごみの減量化へと繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	198	—	130
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	130
	一般財源	千円	198	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	広報誌による周知	回	計画値		1	—	1
			実績値		1	—	1
			計画値		0	—	0
			実績値		0	—	0
			計画値		0	—	0
			実績値		0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	生ごみ処理機購入費補助	件	目標値（予測値）		20	—	20
			実績値		7	—	4
			達成度（％）		35.00	—	20.00
	生ごみ処理容器購入費補助	件	目標値（予測値）		10	—	10
			実績値		3	—	5
			達成度（％）		30.00	—	50.00
			目標値（予測値）		0	—	0
			実績値		0	—	0
			達成度（％）		—	—	—

4 - 7 循環型社会・環境保全

事業名称	野犬・ハブ等対策事業費		
担当部	市民部	課室	環境課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市飼い犬条例 狂犬病予防法		
事業目的	狂犬病予防法に基づく犬の登録・狂犬病予防注射済票の交付事務の他、犬の飼い主に対する適切な飼い方の指導、野犬・ハブの対策、犬・猫等の死骸回収等業務の一部を委託することにより、市民サービスと事務効率の向上を図り、以て安全快適な生活環境を確保することを目的とする。		
対 象	野犬・ハブ対策その他鼠族昆虫等に起因する市民及び市内事業所の生活環境保全に影響を及ぼす事象		
活動内容	(1) 飼い犬の登録・狂犬病予防注射済票交付事務、(2) 狂犬病予防集合注射事務の補助、(3) 犬の飼い主に対して適切な飼い方の指導、(4) 野犬等の捕獲、所有者不明犬・猫の引取り及び搬送、(5) 犬・猫等の死骸回収、(6) 犬・猫等に関する苦情の対応、(7) ハブ等の被害対策、(8) 傷病野生鳥獣救護、(9) スズメバチの巣の撤去ほか		
意図(成果)	快適で安心できる生活環境の保全		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	18,723	—	15,597
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	3,573	—	3,887
	一般財源	千円	15,150	—	11,710

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	野犬等保護依頼件数		件	計画値	170	—	170
				実績値	0	—	73
	TNR実施実績数		匹	計画値	100	—	100
				実績値	155	—	118
	ハブ類捕獲件数		件	計画値	20	—	20
				実績値	18	—	16

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	犬咬傷事故発生件数		件	目標値(予測値)	10	—	10
				実績値	10	—	6
				達成度(%)	100.00	—	60.00
	猫死がい回収実績		匹	目標値(予測値)	600	—	600
				実績値	630	—	651
				達成度(%)	105.00	—	108.50
	ハブ咬傷事故発生件数 (見舞金支給件数)		件	目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4 - 8 上水道

事業名称	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助事業		
担当部	水道部	課室	工務課

(1) 基本情報

事業期間	令和17年度 ~ 平成36年度	会計種別	特別会計
実施根拠 (法令や条例等)			
事業目的	安全、安心な水道水の安定的供給を図るため、水道施設の新設、更新及び耐震化を行う。		
対 象	市民・市水道施設		
活動内容	配水管の更新工事 平成30年度繰越：与那城池味、与那城上原、与那城伊計、仲嶺、田場 令和元年度：与那城上原、与那城宮城、与那城池味、具志川、大田、田場		
意図（成果）	地域住民の健康衛生並びに生活環境の向上に寄与する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	R元年度決算
事業費		千円	26,234	105,960	173,215
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	13,000	52,000	85,000
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	13,234	53,960	88,215
	一般財源	千円			

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	R元年度
活 動 指 標	配水管布設工事	件		計画値	1	2	3
				実績値	2	2	3
	測量設計業務	件		計画値	1	0	1
				実績値	1	0	1
	配水管布設延長	m		計画値	1,035	2,178	3,326
				実績値	1,113	2,501	3,005

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	R元年度
成 果 指 標	有収率	%		目標値（予測値）	93.0		92.5
				実績値	91.7		92.7
				達成度（%）	98.6%		100.2%
	無効水量	m ³		目標値（予測値）	625,000		751,000
				実績値	815,124		700,863
				達成度（%）	76.7%		107.2%
				目標値（予測値）			
				実績値			
				達成度（%）			

4-9 下水道等

事業名称	公営企業会計法適用移事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方公営企業法、公営企業会計の適用の推進について（平成27年1月27日付、総財令第18号）		
事業目的	下水道事業へ公営企業会計を適用し、持続できる下水道事業の安定経営を目指す。		
対 象	企業会計の適用により財務諸表の作成が可能になることで固定資産の評価額が算出され、これまでの下水道事業経営の状況がよりわかり易くなり経営状況の透明化が図れます。		
活動内容	法適化基本方針の検討・移行計画の策定を行い、法適用移行支援事務として、固定資産調査により資産整理と評価を行う。それにより、固定資産台帳のデーター作成を行い会計システム等への電算化の構築を図り、最終年度の平成31年には法適化移行事務手続きを経て、地方公営企業会計の導入を行う。		
意図（成果）	公営企業会計の導入により下水道事業の経営状況が明確になるため、財務諸表から得た経営分析指標をもとに、アセットマネジメントによる財政計画の見直し及び施設の再構築の在り方を検討し、将来の下水道事業経営の安定と持続を目指していきます。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	1,954	25,454	13,487
財源内訳	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円	1,900	25,400	13,300
	その他	千円			
	一般財源	千円	54	54	187

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	移行事業進捗率	%		計画値	70	100	100
				実績値	70	100	100
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	固定資産の整理・評価	%		目標値（予測値）	90	100	100
				実績値	90	100	100
				達成度（%）	100.00	100	100.00
	財務諸表の作成	%		目標値（予測値）	90	100	100
				実績値	90	100	100
				達成度（%）	100.00	100	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	処理場・ポンプ場施設改築更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成25年度 ～ 令和2年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法		
事業目的	下水道施設の長寿命化計画に基づき、老朽化した石川終末処理場および4箇所の中継ポンプ場の施設更新工事を行う		
対 象	石川終末処理場、前原第3中継ポンプ場、前原第4中継ポンプ場、東山中継ポンプ場、美原中継ポンプ場		
活動内容	うるま市と日本下水道事業団とで協定を結び、日本下水道事業団が市に代わって既存施設の更新工事の発注・監督等を行う		
意図(成果)	近年、地方公共団体の技術者不足を補完するには、下水処理場・ポンプ場の特殊な専門的技術を持った日本下水道事業団が工事発注等を行うことが工事全体の質を上げ、また、計画的更新による施設の長寿命化が図れることから、安定した下水道施設管理に寄与することができる		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	151,000	114,580	109,514
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	41,692	3,000
	県支出金	千円	90,777	32,400	64,958
	起債	千円	60,098	40,400	40,640
	その他	千円	125	12	63
	一般財源	千円	0	76	853

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活 動 指 標	協定事項の完了		%	計画値	100	100	100	
				実績値	100	100	100	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成 果 指 標	協定事項の完了		%	目標値(予測値)	100	100	100	
				実績値	100	100	100	
				達成度(%)	100.00	100.00	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	公共下水道効果促進事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ~ 令和3年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法・沖縄振興特別措置法		
事業目的	快適で生活環境の確保、公共用水域の水質保全の為。下水道接続補助により浄化槽等からの下水道接続の促進を図る。		
対 象	浄化槽等から下水道接続により、都市の健全な発達、公衆衛生の向上に寄与することができる。 下水道接続により、住民の快適な生活環境を提供することができる。(市民 下水道未接続者)		
活動内容	うるま広報誌での広告や下水道普及促進活動(戸別訪問)、下水道指定店からの周知を行っている。		
意図(成果)	下水道接続に向けての取り組みを強化することにより、下水道収入に貢献できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	6,800	—	6,300
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	6,800	—	6,300

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	下水道への接続		人	計画値	300	—	300
				実績値	213	—	195
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	供用開始区域内未接続人数		人	目標値(予測値)	21,891	—	21,591
				実績値	16,276	—	16,304
				達成度(%)	74.35	—	75.51
	うるま市普及率		%	目標値(予測値)	68	—	68
				実績値	67	—	67
				達成度(%)	98.53	—	98.53
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	未普及管渠整備及び老朽管更新事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 令和12年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	市内用途地域の一部、民家の密集した集落、運動公園及び米軍基地を含めた区域2,849haの健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資することを目的とする。		
対 象	公共下水道事業計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道実施設計及び管渠布設工事。		
意図 (成果)	下水道事業計画区域2,849haの公共下水道整備を行い、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共水域の水質の保全に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	113,961	—	62,814
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	0	—	0
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	113,961	—	62,814

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	下水道管布設延長	km		計画値	2.3	—	1.7
				実績値	1.2	—	0.2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	人口普及率	%		目標値 (予測値)	71	—	72
				実績値	67	—	67
				達成度 (%)	94.37	—	92.79
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	うるま市下水道ストックマネジメント計画策定事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和3年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、沖縄振興公共投資交付金		
事業目的	石川処理区については、昭和49年に供用開始しており、40年以上経過する下水道施設が存在する。下水道施設の老朽化が進むと、下水道施設の機能停止による公衆衛生の悪化及び管渠の破損による道路陥没等が発生し、住民への大きな影響が懸念される。したがって、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するため、下水道施設ストックマネジメント計画策定を行う。		
対 象	下水道整備区域		
活動内容	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施する。		
意図（成果）	下水道施設のストック状態を把握し、計画的な維持管理、改築更新等を行うことにより、適正な維持管理及び改築更新等費用の平準化を行うことが出来る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	37,530	—	0
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	37,530	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	SM実施方針の策定		式	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
	SM点検・調査方針の実施		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	SM修繕・改築計画の策定		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	SM実施方針の策定		式	目標値（予測値）	1	—	0
				実績値	1	—	0
				達成度（%）	100.00	—	—
	SM点検・調査方針の実施		式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	SM修繕・改築計画の策定		式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

4-9 下水道等

事業名称	雨水幹線整備事業		
担当部	水道部	課室	下水道課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和12年度	会計種別	公共下水道事業特別会計
実施根拠 (法令や条例等)	下水道法、沖縄振興特別措置法、防災・安全社会資本整備交付金		
事業目的	近年の多発する浸水被害への対応を図るため、平成27年5月20日に下水道法を含む「水防法等の一部を改正する法律」が施工され、ソフト・ハードの両面からの水害対策を強化する制度改正が行われた。そこで、地方公共団体においては、「雨水管理総合計画」を策定し、下水道法に基づく事業計画の「施設の設置に関する方針」に位置づけ、雨水幹線を計画的に整備して浸水の解消に努めることを目的とする。		
対 象	雨水公共下水道全体計画区域を対象とする。		
活動内容	下水道による浸水対策を実施する上で、現在・中期・長期にわたり実施すべき区域や目標とする整備水準、施設整備の方針等の基本的な事項を定め、浸水対策を計画的に進めていく雨水管理総合計画を策定し、計画的に雨水幹線の整備を行う。		
意図（成果）	全体計画区域内における浸水発生区域に関し、段階的な浸水対策方針を決定し、浸水の解消に努める。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	11,086	—	43,282
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	0
	一般財源	千円	11,086	—	43,282

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	うるま市雨水管理総合計画策定		式	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	雨水幹線調査設計業務		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	雨水幹線整備工事		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	うるま市雨水管理総合計画策定		式	目標値（予測値）	1	—	1
				実績値	1	—	1
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	雨水幹線調査設計業務		式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	雨水幹線整備工事		式	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5 - 1 幼児教育

5 - 2 学校教育

5 - 3 学校教育施設

5 - 4 青少年健全育成

5 - 5 生涯学習

5 - 6 生涯スポーツ・スポーツ振興

5 - 7 芸術・文化

5 - 8 歴史・文化財

5-1 幼児教育

事業名称	預かり保育事業		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	「うるま市幼稚園管理規則」		
事業目的	子どもたちに健康・安全で文化的な生活、豊かな遊びを保障し、心身の調和のとれた発達を目指すとともに、健全な人間形成の基礎を培う幼児教育の充実を図る。		
対 象	保護者の共働き等の理由により、午後の保育に欠ける園児。		
活動内容	預かり担任、障がい児加配（臨時職員）の配置。 各園への需用費の配当。		
意図（成果）	基本的な生活習慣の確立や、集団生活を通しての社会性が養われる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	88,619	—	98,336
財源内訳	国庫支出金	千円	22,916	—	24,627
	県支出金	千円	18,123	—	16,868
	起債	千円		—	
	その他	千円	34,622	—	16,319
	一般財源	千円	12,958	—	40,522

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	預かり保育利用園児数	人		計画値	570	—	570
				実績値	487	—	422
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	預かり保育実施園数	園		目標値（予測値）	17	—	15
				実績値	17	—	15
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対象	経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学児童生徒学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図(成果)	保護者に対し、経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	166,529	—	183,185
財源内訳	国庫支出金	千円	138	—	116
	県支出金	千円	25,681	—	30,088
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	250
	一般財源	千円	140,710	—	152,731

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	援助費		千円	計画値	145,917	—	170,667
				実績値	166,529	—	183,185
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	要保護認定者		人	目標値(予測値)	85	—	85
				実績値	65	—	89
				達成度(%)	76.47	—	104.71
	準要保護認定者		人	目標値(予測値)	2,284	—	2,600
				実績値	2,544	—	2,678
				達成度(%)	111.38	—	103.00
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校要保護及び準要保護児童生徒援助費		
担当部	指導部	課室	学務課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校教育法、生活保護法、うるま市就学援助規則		
事業目的	学校教育法第19条の「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」という規定に基づき、事業を実施する。		
対象	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者。		
活動内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を実施する。		
意図(成果)	保護者に対し、経済的な援助を行うことにより、児童生徒が支障なく就学が出来るようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	150,875	—	156,907
財源内訳	国庫支出金	千円	554	—	490
	県支出金	千円	23,705	—	30,341
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	126,616	—	126,076

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	援助費		千円	計画値	125,178	—	157,169	
				実績値	150,875	—	156,907	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	要保護認定者		人	目標値(予測値)	56	—	55	
				実績値	54	—	47	
				達成度(%)	96.43	—	85.45	
	準要保護認定者		人	目標値(予測値)	1,240	—	1,300	
				実績値	1,367	—	1,386	
				達成度(%)	110.24	—	106.62	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	小学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	小学校の児童に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	小学校3・5年生の児童全員		
活動内容	授業や放課後の補習指導・サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。		
意図（成果）	学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	14,643	—	14,452
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	11,517	—	11,565
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,126	—	2,887

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	学習支援員配置人数		人	計画値	18	—	18
				実績値	0	—	18
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	県到達度調査県平均との差：3年		%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	-1
				達成度（%）	—	—	—
	県到達度調査県平均との差：5年			目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	-4
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校学力向上対策推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市立小中学校学力向上学習支援員実施要領		
事業目的	中学校の生徒に対して、生きて働く知識・技能の習得など、新しい時代に求められる資質・能力を育成し、学力の向上を目指す。		
対 象	中学校2年生		
活動内容	授業や放課後の補習授業・サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。		
意図（成果）	学習に遅れがちな生徒や消極的な生徒に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、生徒の学習意欲の向上につながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	7,437	—	7,323
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,858	—	5,862
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,579	—	1,461

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	学習支援員配置人数	人		計画値	10	—	10
				実績値	0	—	9
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	県到達度調査県平均との差：数学	%		目標値（予測値）	-1	—	-2
				実績値	0	—	-4
				達成度（%）	0.00	—	266.67
		%		目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	中学校教育指導推進事業		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市スクールソーシャルワーカー設置要綱		
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導以上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、児童生徒のおかれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用するなど多様な支援方法を用い課題解決への対応を図る。		
対 象	問題を抱える児童生徒やその保護者、家庭環境		
活動内容	児童生徒及び家庭が抱える様々な問題に対して、社会福祉の視点から問題解決を図る。		
意図（成果）	児童生徒やその保護者が自ら問題解決が困難な状況を、スクールソーシャルワーカーが関わることによって学校、行政機関や家庭支援員、民生委員等と連携し、自立の糸口を見つけ出す。 また社会構造の複雑化と貧困層の拡大により、行政側の支援体制が不可欠となる。支援を望む児童生徒や保護者への橋渡しとして、スクールソーシャルワーカーの働きは現代社会において重要な位置を占める。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,679	—	10,679
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	8,448	—	8,524
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,231	—	2,155

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	スクールソーシャルワーカー		人	計画値	4	—	4	
				実績値	4	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	相談及び支援のべ件数		人	目標値（予測値）	3,000	—	3,000	
				実績値	1,051	—	907	
				達成度（％）	35.03	—	30.23	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	教育相談事業		
担当部	指導部	課室	教育研究所

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市教育研究所条例施行規則第5条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	登校しづりや不登校、対人関係など教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒、保護者、教師の教育相談を行うことにより、問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図る。		
対 象	幼児・児童生徒・保護者・教師		
活動内容	与勝・具志川地区相談室、石川地区相談室へ相談員を配置し、学校内外で教育上の問題や悩みをもつ幼児・児童生徒・保護者・教師の相談に応じる。		
意図（成果）	相談できる場所があることにより、相談者（幼児・児童生徒・保護者）が継続して支援を受けることができ、問題行動等の改善や安心して子育てができる。教師は、幼児・児童生徒理解を高めることができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	17,103	—	17,316
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	13,526	—	13,852
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,577	—	3,464

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	相談員の配置数		人	計画値	8	—	8
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	相談に対する終結割合 (実績値)		%	目標値（予測値）	331	—	378
				実績値	99	—	137
				達成度（%）	29.91	—	36.24
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	適応指導教室事業		
担当部	指導部	課室	教育研究所

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市教育研究所条例施行規則第6条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	心理的要因等により不登校になった児童生徒に対し、家庭以外で安心できる居場所を提供するとともに、個々の状態に応じた支援を行いながら、学校復帰を目指すことを目的に設置している。		
対 象	入級判定会にて適応指導教室への通級が望ましいと判定された児童生徒（心理的要因等によって学校へ登校できない児童生徒）。		
活動内容	担任（県派遣教育職員）、指導員を配置し、個々の状態に応じた指導支援を行う。		
意図（成果）	教室での個別・集団活動を通して自立心・社会性が育まれ、学校へチャレンジ登校できたり学校復帰できるようになる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	6,992	—	6,648
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,313	—	5,116
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,679	—	1,532

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活 動 指 標	指導員		人	計画値	4	—	4	
				実績値	4	—	4	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成 果 指 標	卒業後の進路決定割合	%		目標値（予測値）	89	—	90	
				実績値	67	—	75	
				達成度（%）	75.28	—	83.33	
	体験活動参加割合	人		目標値（予測値）	80	—	80	
				実績値	100	—	60	
				達成度（%）	125.00	—	75.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-2 学校教育

事業名称	特別支援教育相談事業		
担当部	指導部	課室	教育研究所

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うま市教育研究所条例施行規則第5条 沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	市内小中学校に設置されている特別支援学級の担任・ヘルパーを対象に各学校へ巡回指導や研修、更に保護者への相談支援等を実施することで、特別支援教育の充実を図る。		
対象	特別支援学級（小学校70学級・中学校25学級）の担任・ヘルパー・保護者		
活動内容	市内小中学校の特別支援学級の担任・ヘルパーを対象に各学校へ巡回指導や研修の実施 学校だけでは対応できない特別支援教育にかかる児童生徒を持つ保護者への相談		
意図（成果）	特別支援学級の担任・ヘルパーの児童生徒に対するかわり方や指導方法を巡回指導や研修等で支援することにより、特別支援教育の質の向上と毎年増加傾向にあるヘルパー要求申請の縮小を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	1,949
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	1,559
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	390

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	特別支援教育相談員		人	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	特別支援学級		学級	計画値	0	—	109
				実績値	0	—	109
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	アンケート調査による理解度		人	目標値（予測値）	0	—	80
				実績値	0	—	71
				達成度（%）	—	—	88.75
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	公立幼稚園環境整備事業（具志川）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
事業目的	幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所等と小学校のとの情報を共有し連携を図る環境づくり。		
対 象	就学前のこども（3，4，5歳児）		
活動内容	幼児期は、人間形成の基礎が培われる極めて重要な期間であり、基本的な生活習慣の確立や適切な教育を行う。		
意図（成果）	幼稚園における複数年保育（3，4，5歳児）の実施及び充実		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	51,958
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	5,786
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	44,565
	一般財源	千円	0	—	1,607

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	クラス等増築に伴う施設	ヶ所		計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	増築によるクラス等確保	室		目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	公立幼稚園環境整備事業（田場）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
事業目的	幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所等と小学校のとの情報を共有し連携を図る環境づくり。		
対 象	就学前のこども（3，4，5歳児）		
活動内容	幼児期は、人間形成の基礎が培われる極めて重要な期間であり、基本的な生活習慣の確立や適切な教育を行う。		
意図（成果）	幼稚園における複数年保育（3，4，5歳児）の実施及び充実		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	80,250
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	11,954
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	67,530
	一般財源	千円	0	—	766

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	クラス等増築に伴う施設数		ヶ所	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	増築によるクラス等確保		室	目標値（予測値）	0	—	2
				実績値	0	—	2
				達成度（％）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	公立幼稚園環境整備事業（伊波他7園）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	就学前のこどもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
事業目的	幼児の発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園・保育所等と小学校のとの情報を共有し連携を図る環境づくり。		
対 象	就学前のこども（3，4，5歳児）		
活動内容	幼児期は、人間形成の基礎が培われる極めて重要な期間であり、基本的な生活習慣の確立や適切な教育を行う。 伊波幼稚園、宮森幼稚園、城前幼稚園、あげな幼稚園、兼原幼稚園、勝連幼稚園、与那城幼稚園、南原幼稚園		
意図（成果）	幼稚園における複数年保育（3，4，5歳児）の実施及び充実		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	23,391
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	23,391
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	クラス等増設に伴う施設	ヶ所		計画値	0	—	7
				実績値	0	—	7
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	増設によるクラス等確保	室		目標値（予測値）	0	—	6
				実績値	0	—	6
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	赤道小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽化や児童数の増加に伴う教室不足の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対 象	不適格改築対象施設と在籍児童及びその利用者		
活動内容	平成27年度：基本調査・計画 平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計、地質調査、外構設計 平成30年～令和2年度：増改築工事・屋外環境整備工事・監理、解体工事		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽施設を改善整備することにより、施設の耐震化や教室不足の解消が図られる。 ・付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。 		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	665,529	—	1,630,978
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	55,834	—	278,648
	県支出金	千円	94,204	—	168,680
	起債	千円	267,800	—	532,500
	その他	千円	14,820	—	22,568
	一般財源	千円	232,871	—	628,582

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	事業進捗率(事業期間全 体)		%	計画値	38	—	90
				実績値	38	—	84
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	整備率(年度内)		%	目標値（予測値）	1	—	1
				実績値	1	—	1
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	宮森小学校校舎増改築事業		
担当部	教育部	課室	学校施設課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律		
事業目的	経年による老朽・危険施設の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		
対象	在籍児童及びその利用者と、老朽化した危険施設		
活動内容	平成28年度：基本設計 平成29年度：実施設計・地質調査 平成30～令和1年度：施設整備工事・監理、外構工事、解体撤去工事 令和2年度：屋外環境整備工事・監理、付帯施設整備工事・監理		
意図（成果）	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した危険施設を改善整備することにより、安全・安心な教育施設として耐震化が図れる。 ・付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。 		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	640,234	—	1,528,871
財源内訳	国庫支出金	千円	128,876	—	807,192
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	323,200	—	494,300
	その他	千円	16,799	—	20,000
	一般財源	千円	171,359	—	207,379

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	事業進捗率	率		計画値	28	—	90	
				実績値	28	—	85	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	整備率(年度内)	率		目標値（予測値）	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

5-3 学校教育施設

事業名称	与勝調理場整備事業		
担当部	指導部	課室	給食センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ~ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	学校給食法		
事業目的	与勝、与那城調理場の老朽化により施設を整備する必要がある。また、合併による旧市町からの施設を引継いでいるため、提供食数に偏りが生じている。勝連調理場を含めた与勝地区3調理場を統合整備し、受配校数の平準化、アレルギー対応給食、学校給食衛生管理基準の適度な調理場へ整備する。		
対象	与勝、与那城、勝連調理場の受配校である。児童生徒及び預かり園児、教職員等を対象とする。		
活動内容	与勝地区3調理場を統合整備することにより、児童生徒、預かり園児、教職員等へ学校給食の提供を行う。		
意図(成果)	与勝地区3調理場を統合整備することにより、学校給食衛生管理基準に適合した施設になる。また、アレルギー対応給食の実施が可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	0	—	10,142
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	0	—	6,700
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	3,442

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	基本・実施設計		%	計画値	0	—	100	
				実績値	0	—	80	
	建設工事		%	計画値	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	給食提供数(1日あたり)		人	目標値(予測値)	2,750	—	2,750	
				実績値	2,750	—	2,750	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-4 青少年健全育成

事業名称	放課後子ども教室推進事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要項、うるま市放課後子ども教室推進事業		
事業目的	共働きや核家族化の増加する近年において、放課後の子ども達の安心・安全な居場所づくり。国1/3、県1/3、市1/3の補助事業。		
対 象	市内児童・生徒		
活動内容	市PTA連合会と委託契約をし、各学校のPTA、地域人材が中心となり学習支援やスポーツ、物作り等、様々な体験活動等が実施されている。		
意図（成果）	子どもが放課後に安心・安全に、かつ有意義に過ごすことができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	6,176	—	7,742
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	4,005	—	2,692
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	2,160
	一般財源	千円	2,171	—	2,890

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	実施校数		校	計画値	23	—	23
				実績値	21	—	22
	延べ実施回数		回	計画値	1,300	—	1,300
				実績値	1,229	—	1,448
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	児童、生徒の延べ参加人数		人	目標値（予測値）	20,000	—	17,000
				実績値	17,835	—	29,260
				達成度（%）	89.18	—	172.12
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-5 生涯学習

事業名称	生涯学習フェスティバル		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市生涯学習フェスティバル実施要項		
事業目的	市民が生涯にわたり学習を行い、その成果をまちづくりに活かすため、生涯学習フェスティバルを開催し、発表の場を設けると共に、新たな学習の機会を与える。		
対 象	市民		
活動内容	毎年2月に生涯学習フェスティバルを実施。市民に日頃の学習成果を発表させるとともに、参加する市民に対し、学習機会の情報や素材の提供を行う。		
意図(成果)	学習により人材育成を図り、成果をまちづくりに活かす、「知の循環型社会」を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	1,598	—	1,666
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,598	—	1,666

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	実施回数		回	計画値	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	参加人数		人	目標値(予測値)	11,000	—	11,000	
				実績値	11,944	—	11,321	
				達成度(%)	108.58	—	102.92	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

5-5 生涯学習

事業名称	地域学校協働活動推進事業		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要項、うるま市学校・家庭・地域の連携協力推進事業		
事業目的	地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を配置し、青少年の健全育成のため学校と地域が連携・協働を図り、地域住民の参画により、地域の実情に応じた特色ある協働活動を行う。国1/3、県1/3、市1/3の補助事業。		
対 象	市内児童・生徒		
活動内容	地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を各学校に配置し、学校と地域が連携協力を行い、安全管理や体験活動、学習支援など、協働で青少年教育に取り組むためのコーディネートを行う。		
意図（成果）	指導者やボランティア等で多くの地域人材が青少年の教育に参画することで、各地域で特色のある取り組みが行えるとともに、近年複雑化する子ども達を取り囲む課題に学校、地域が共に取り組む体制を作る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	8,500	—	8,641
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	5,666	—	5,759
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	2,834	—	2,882

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	地域コーディネーター 設置校数	校	区分	計画値	28	—	28
				実績値	23	—	27
	ボランティア数	人	区分	計画値	35,000	—	35,000
				実績値	48,008	—	54,357
			区分	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	学校と地域の連携事業 数	回	区分	目標値（予測値）	5,000	—	5,500
				実績値	5,739	—	7,604
				達成度（%）	114.78	—	138.25
			区分	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
			区分	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

5-6 生涯スポーツ・スポーツ振興

事業名称	各種スポーツ大会派遣助成費		
担当部	教育部	課室	生涯学習スポーツ振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市社会体育活動における県外派遣に関する補助金交付要綱に基づく		
事業目的	うるま市の社会体育活動における団体及び個人が県外での体育的行事へ派遣される場合に要する経費の一部を負担することにより、うるま市における社会体育の振興に寄与することを目的としている。		
対 象	市民を対象に県体育協会及びその加盟競技団体等の主催によるスポーツ大会において、好成績を収め県外大会へ派遣される団体及び個人。		
活動内容	県外大会派遣参加費の一部を補助する。 補助金の交付額は予算の範囲内において、選手として派遣される人員のうち市内在住者が10名以上の場合(団体)は¥150,000円、10名未満の場合は1名¥15,000円を限度額とする。(個人の場合: ¥15,000円)		
意図(成果)	派遣費の一部を補助することにより、社会体育活動を行う市民全体の競技力の向上と、スポーツに対する関心や理解をより深め、潤いと生きがいのある社会をつくる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	3,990	—	2,913
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,990	—	2,913

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	補助金交付申請数(個人)	名		計画値	89	—	86
				実績値	70	—	70
	補助金交付申請数(団体)	団体		計画値	28	—	18
				実績値	20	—	12
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	補助金交付申請数(個人)	名		目標値(予測値)	89	—	86
				実績値	70	—	70
				達成度(%)	78.65	—	81.40
	補助金交付申請数(団体)	団体		目標値(予測値)	28	—	18
				実績値	20	—	12
				達成度(%)	71.43	—	66.67
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-7 芸術・文化

事業名称	獅子舞フェスティバル		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	文化財保護法(昭和25年5月30日法律第214号)、うるま市文化財保護条例(平成17年4月1日条例第83号)。		
事業目的	郷土の誇りうる民俗芸能を継承し、心豊かな生活と市民の文化の向上をもって、未来へつなげ、市内外へ伝えるため、全島獅子舞フェスティバルを開催する。		
対 象	各獅子舞保存会、市民、県民、観光客(外国人含む)		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・各地獅子舞保存会へ参加を促し、その継承の活力を市民へ還元する。 ・国指定史跡の安慶名城跡の城壁を活用しながら安慶名闘牛場にてフェスティバルを実施。 ・市内を含む沖縄県内の民俗芸能の獅子舞等を一同(7団体程度)に集め、円形の会場を生かし、勇壮な舞等を市民へ提供する。 		
意図(成果)	国・県・市指定の無形民俗文化財を市民へ公開することにより郷土の誇りを再確認し、伝統文化の継承とその保存への理解を深め、市民文化の発展に寄与する。また、当フェスティバルは県内唯一の市行事として付加価値もあり、県内外のみならず、国外の観光客にも強い関心も与えている。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	4,334	—	4,958
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,334	—	4,958

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	全島獅子舞フェスティバルの実施		回	計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成果指標	獅子舞保存会等の参加数		団体	目標値(予測値)	7	—	7
				実績値	6	—	7
				達成度(%)	85.71	—	100.00
	フェスティバルの観客数		人	目標値(予測値)	2,800	—	2,800
				実績値	2,285	—	3,008
				達成度(%)	81.61	—	107.43
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

5-8 歴史・文化財

事業名称	資料館総務管理費		
担当部	教育部	課室	文化財課

(1) 基本情報

事業期間	平成22年度 ~	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	博物館法（昭和26年12月1日法律第285号）うるま市立資料館条例		
事業目的	市立資料館の維持管理・運営		
対 象	市立3資料館（石川歴史民俗資料館・与那城歴史民俗資料館・海の文化資料館）		
活動内容	資料館の運営（常設展・企画展・教育普及活動・講座） 資料館の維持管理（修繕・清掃・警備・各種点検などの委託業務）		
意図（成果）	施設利用者がいつでも快適に資料館を利用できるようにする。 施設利用者にもいつでも知的発見の機会と教材資料を提供できるようにする。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	34,062	—	36,068
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,243	—	6,142
	一般財源	千円	32,819	—	29,926

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	企画展開催		回	計画値	5	—	5
				実績値	5	—	0
	各種講座の開催		回	計画値	10	—	10
				実績値	8	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	資料館の入館者数		人	目標値（予測値）	51,000	—	51,000
				実績値	50,936	—	47,709
				達成度（%）	99.87	—	93.55
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6. 市民と行政が一体となった協働によりまちづくり

6 - 1 防犯・交通安全

6 - 2 防災・減災

6 - 3 消防・救急

6 - 4 コミュニティ・市民生活

6 - 5 男女共同参画

6 - 6 広報・広聴

6 - 7 行財政運営

6 - 8 公共施設マネジメント

6-1 防犯・交通安全

事業名称	防犯対策管理費		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市防犯カメラの設置及び管理運用に関する条例		
事業目的	犯罪の発生しにくい地域環境を構築することで、安全安心なまちづくりの推進を図る。		
対 象	うるま市民		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯関連イベントの実施協力 ・防犯カメラの運用管理 ・各地区防犯協会・少年補導員協議会への負担金交付 		
意図（成果）	市民の防犯意識の高揚、防犯カメラや防犯灯の整備をととした防犯環境の強化を図ることで、安全安心なまちづくりに資することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	7,484	—	7,395
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	7,484	—	7,395

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	防犯関連イベントの実施補助		回	計画値	1	—	2
				実績値	2	—	2
	防犯カメラ正常稼働定期検査		台	計画値	71	—	71
				実績値	71	—	71
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	防犯関連イベント参加者数		人	目標値（予測値）	300	—	300
				実績値	313	—	300
				達成度（％）	104.33	—	100.00
	捜査機関への提供画像数		件	目標値（予測値）	180	—	180
				実績値	185	—	248
				達成度（％）	102.78	—	137.78
	犯罪発生件数		件	目標値（予測値）	563	—	559
				実績値	602	—	467
				達成度（％）	106.93	—	83.54

6-1 防犯・交通安全

事業名称	交通安全対策管理費		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市交通安全対策会議条例 うるま市交通安全推進協議会補助金交付要綱		
事業目的	市内における交通事故の発生を未然に防止するための諸施策をとし、交通事故の起きにくい安全安心なまちづくりを推進する。		
対 象	うるま市民		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全出発式の開催（春夏秋冬） ・通学路安全推進協議会、安全点検 ・交通安全推進協議会の運営 ・スクールゾーン道路表示の新規整備・更新 		
意図（成果）	関係部署（警察、交通安全協会、交通安全推進協議会、教育委員会等）、地域住民と協働のもと、交通安全思想の啓蒙を図ることで、交通事故の発生しにくい安全安心なまちづくりに資することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	3,986	—	6,415
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,986	—	6,415

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	啓蒙イベント実施回数		回	計画値	5	—	5
				実績値	5	—	5
	通学路安全点検への参加		校	計画値	26	—	26
				実績値	26	—	26
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	イベント参加者数（出発式等）		人	目標値（予測値）	450	—	450
				実績値	600	—	550
				達成度（％）	133.33	—	122.22
	交通安全環境整備件数		件	目標値（予測値）	5	—	10
				実績値	5	—	10
				達成度（％）	100.00	—	100.00
	交通安全発生件数		件	目標値（予測値）	355	—	350
				実績値	277	—	241
				達成度（％）	78.03	—	68.86

6-1 防犯・交通安全

事業名称	うるま市防犯灯設置補助事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市防犯灯設置事業補助金交付要綱		
事業目的	地域のニーズに応じ、自治会を対象に地域の防犯及び夜間の生活環境の整備に関する費用に対する補助金（うるま市防犯灯設置事業補助金）を交付し、防犯灯整備の拡充、既存水銀防犯灯のLED化を推進することで、地域防犯力の向上を図る		
対 象	市内63自治会		
活動内容	自治会に対し、地域振興基金を活用し、防犯灯の拡充を図るとともに、既存防犯灯のLED化を実施する ・「LED防犯灯設置推進委員会」（自治会役員）との協議 ・自治会への補助金交付		
意図（成果）	地域における夜間の暗がりの解消により、安全・安心な生活環境の確保及び犯罪抑止力の向上を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	47,200	—	20,454
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	47,200	—	20,000
	一般財源	千円	0	—	454

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	LED防犯灯整備基数	基		計画値	1,180	—	317
				実績値	782	—	301
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	刑法犯認知件数	件		目標値（予測値）	563	—	559
				実績値	602	—	467
				達成度（％）	106.93	—	83.54
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	うるま市防災倉庫等整備事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業目的	大規模自然災害に備えるため、市内に分散して食糧や生活必需品、防災用資機材を備蓄するため、倉庫の整備を推進する。地域防災計画（第2節防災備蓄及び資機材の整備・点検）では、人口の20分の1の3日分（約55,000食）を備蓄の目安としていることから、毎年約1万食の備蓄食糧と備蓄飲料水を購入し、平成33年度末までに55,000色の備蓄食糧の確保継続維持を目的としている。		
対 象	全市民、市内観光客及び市内労働者等		
活動内容	市内の避難所には防災備蓄倉庫等が整備されていないため、大規模災害に備え、市内全体の配置バランスを考慮しながら、避難場所の敷地などに防災倉庫を設置するとともに、備蓄食糧と備蓄飲料水、防災資機材を整備する。		
意図（成果）	大規模自然災害時において、避難場所に集まった市民や観光客、市内で働く人に対して、自治会又は自主防災組織が食糧や飲料水、生活必需品を配給することが可能となる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	54,289	—	37,062
財源内訳	国庫支出金	千円	24,100	—	14,600
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	30,189	—	22,462

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	防災備蓄倉庫を整備する数		棟	計画値	7	—	5
				実績値	7	—	5
	防災減災マップ更新事業		万冊	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	防災備蓄倉庫の整備した数		棟	目標値（予測値）	7	—	5
				実績値	7	—	5
				達成度（%）	100.00	—	100.00
	防災減災マップ更新事業		万冊	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	うるま市自主防災組織資機材整備事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ~ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業目的	東日本大震災、熊本地震、福岡・大分などの洪水被害を背景に、自治会を中心に自主防災組織の結成を推進している。今後も自主防災組織が結成されることで、地域の安全確保につながるため、自主防災組織の結成を推進するため、事業を実施する。		
対 象	自治会及び自主防災組織		
活動内容	自主防災組織結成に向けた説明会を実施し、結成団体に対する防災資機材の補助（1団体200万円の上限）を行う。また、嘱託職員を配置し、結成後の訓練支援を実施するなど、きめ細かい支援により地域防災力の向上につなげる。		
意図（成果）	「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災理念に基づき設置された自主防災組織に防災資機材を整備することで、災害発生時にいち早く活動ができ、救助活動や避難等ができる。地域住民の安全・安心のためにも必要な事業である。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	19,675	—	9,674
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	15,701	—	4,800
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,974	—	4,874

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	意見交換会を実施した自治会数		団体	計画値	10	—	10
				実績値	0	—	12
	防災訓練実施回数		団体	計画値	37	—	40
				実績値	0	—	22
	補助金交付対象団体数		団体	計画値	7	—	7
				実績値	0	—	3

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	自主防災組織結成自治会		団体	目標値（予測値）	52	—	56	
				実績値	0	—	54	
				達成度（%）	0.00	—	96.43	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-2 防災・減災

事業名称	防災情報伝達システム整備事業		
担当部	企画部	課室	防災基地渉外課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	災害対策基本法		
事業目的	合併してから防災行政無線については、整備年度や無線機器メーカーが異なり、「うるま市防災行政無線の統合に向けた基礎調査業務報告書」及び「防災行政無線の統合整備更新に向けた検討委員会報告書」に基づき、アナログからデジタルに統合整備更新する必要がある。		
対 象	市民、市内通勤・通学者及び観光客等		
活動内容	本市の防災行政無線を統合整備する。		
意図（成果）	情報技術が高度化し、行政から住民への災害時における情報伝達手段の多様化が求められている。災害時の緊急放送がすべての市民、本市に通学・通勤する者及び観光客等にきちんと伝達できるよう防災行政無線と統合整備更新する必要がある。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	650,417	—	884,851
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	617,400	—	864,400
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	33,017	—	20,451

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	基本設計業務		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	実施設計業務		式	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	設置工事		式	計画値	1	—	1
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	災害時等の緊急放送伝達者		万人	目標値（予測値）	0	—	12	
				実績値	0	—	12	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	与勝消防署庁舎建設事業		
担当部	消防本部	課室	消防総務課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び同法第6条から第8条		
事業目的	与勝消防署庁舎は築38年が経過し経年劣化が著しく更新が必要。市民の安全、安心を守るため不可欠な施設であり、複雑多様化する災害へ迅速的確な対応をする為、適切な位置へ適切な施設を建設する。		
対 象	市民、市内通学・通勤、観光客等		
活動内容	○H27年度 用地取得・基本設計 ○H28年度 実施設計・造成設計・地質調査・造成工事 ○H29年度 造成工事（繰越） ○H30年度 本体工事 ○H31年 解体工事		
意図（成果）	耐震性の高い庁舎へ更新することにより、与勝地域への災害対応能力が向上する。また適正な位置に建設することによって各署所との連携が円滑になり、うるま市民の安全性の向上に繋げる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	243,601	—	244,492
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円	223,400	—	46,200
	その他	千円	0	—	198,292
	一般財源	千円	20,201	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	各種調整業務		1	計画値	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	庁舎建設工事完了		1	目標値（予測値）	1	—	1	
				実績値	1	—	1	
				達成度（%）	100.00	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	水槽付消防ポンプ自動車購入事業（石川署）		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び第6条から第8条		
事業目的	ポンプ車を購入・管理することで、火災発生時の被害が最小限度に抑えられ、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保に結びつく。		
対 象	市民及び、通勤、通学者、観光客。		
活動内容	建物火災は勿論、車両・原野山林等火災及び救助活動等の多種多様の災害に対応ができる。		
意図（成果）	各署所における施設の整備及び災害発生時の応援体制の確保が課題となっているため、この整備に取り組むことにより成果の向上が期待できる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	58,942
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	0	—	0
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	58,942

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	入札及び物品売買契約		件	計画値	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	火災・警戒出場		台	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-3 消防・救急

事業名称	高規格救急自動車購入事業（石川署）		
担当部	消防本部	課室	警防課（消防）

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消防組織法第1条及び第6条から第8条		
事業目的	高規格救急自動車を購入・管理することで、総合計画で掲げる市民の生命・身体・財産の安全性の確保に結びつく。		
対 象	市民及び通勤、通学者、観光客。		
活動内容	傷病者の現場処置及び病院への搬送活動。		
意図（成果）	安全で安心できる環境、体制作りができ、市民の生命と身体、財産の安全性が確保される。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	40,485
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	40,485

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	入札及び物品売買契約		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	高規格救急自動車購入数		台	目標値（予測値）	0	—	1
				実績値	0	—	1
				達成度（%）	—	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	地域活動支援助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成23年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市地域活動支援助成事業実施要綱		
事業目的	市内に在する自治会やNPO団体などが地域で実施するまちづくり活動に対し、市として支援助成を実施することで、地域が自ら地域課題の解決に取り組めるような体制づくりの一助として本事業を実施する。		
対 象	3人以上の市民が参加し、うるま市内で活動している団体（但し、前年度、助成を受けた団体を除く） (例) ・市内自治会 ・市内で活動するNPO団体 ・単発的なイベントを行う有志による任意団体等		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4月上旬～5月上旬：地域活動支援助成団体募集 ■ 5月中旬：助成団体選考審査会の実施 ■ 5月下旬～6月上旬：支援助成金交付団体の決定、交付式の実施 ■ 6月中旬～3月下旬：支援助成団体の活動状況確認等（随時実績報告受付、交付確定業務実施） ■ 3月下旬：当該年度支援助成団体活動報告会の実施 		
意図（成果）	本事業を実施することにより、市民や、地域自らもまちづくりの主体としての意識の高揚を図り、もって市民参画によるまちづくりの実現を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	1,992	—	1,813
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	1,945	—	1,700
	一般財源	千円	47	—	113

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	助成金申請団体数		団体	計画値	15	—	15
				実績値	10	—	10
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	助成金交付団体数		団体	目標値（予測値）	10	—	10
				実績値	10	—	9
				達成度（%）	100.00	—	90.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	コミュニティ供用施設助成事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市自治公民館建設等補助金交付要綱		
事業目的	建設に対する補助金を交付することにより、自治会活動など、地域活動の拠点となるコミュニティ施設の整備促進を図る。		
対 象	法人化された自治会（認可地縁団体）及びその他の自治会		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度：みどり町3・4丁目自治会、新赤道自治会、具志川自治会、安慶名自治会 ・平成32年度：松島区自治会、城北区自治会、みどり町1・2丁目自治会、みどり町5・6丁目自治会、南風原自治会、伊波自治会 ・平成33年度：未定 		
意図（成果）	地域コミュニティ（自治会）の活動の充実・強化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	30,000	—	5,708
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	30,000	—	0
	一般財源	千円	0	—	5,708

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	コミュニティ施設新規整備件数		件	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
	コミュニティ施設修繕件数			計画値	0	—	0
				実績値	0	—	4
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	自治会加入率		%	目標値（予測値）	52	—	52
				実績値	51	—	46
				達成度（%）	97.29	—	88.92
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	自治会加入促進事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)			
事業目的	市民協働のまちづくりの中核組織として期待される地域自治会については、近年、加入世帯数が伸びず、結果として緩やかに加入率が減少傾向にあり、地域活力の低下が懸念される状況にある。その為、市としても自治会長連絡協議会と連携し、自治会加入率の維持・向上を図ることを目的に本事業を実施する。		
対 象	自治会未加入世帯並びに市外からの転入世帯		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入啓発用のぼり・旗の作成・配布（市内63自治会） ・自治会加入促進パンフレットの作成（5,000部） 		
意図（成果）	自治会加入率の減少に歯止めをかけるとともに、コミュニティ活動の活性化を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	320	—	280
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	320	—	280

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	啓発用のぼり・旗の作成		本	計画値	30	—	30
				実績値	30	—	30
	加入促進パンフレットの作成		部	計画値	5,000	—	10,000
				実績値	5,000	—	10,000
	加入促進横断幕の作成		本	計画値	12	—	12
				実績値	12	—	12

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	自治会加入率		%	目標値（予測値）	52	—	52	
				実績値	51	—	46	
				達成度（%）	97.29	—	89.27	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

6-4 コミュニティ・市民生活

事業名称	消費生活センター運営事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	消費者安全法、地方消費者行政推進交付金交付要綱、 うるま市消費生活センター条例		
事業目的	還付金詐欺やワンクリック詐欺等、市民を取り巻く消費生活に関する問題は多様化しており、日常的に誰にでも起こりうる問題である。 相談員が常駐する消費生活センターの設置・運営をとおし、地域住民に寄り添った公正な立場からの質の高い相談業務等を実施することで、 安全・安心が確保される地域体制を整備することを目的とする。		
対 象	うるま市民		
活動内容	①平日AM9:00～PM4:00までの専門相談員による消費生活問題相談窓口の開設 ②市民を対象とした消費生活講座の実施		
意図(成果)	事業者との契約や商品サービスの品質等に関する苦情や相談を受け付け、助言や必要に応じて問題の解決に向けたあっせんを行う。また、消費者に対し、消費生活にかかる「たしかな情報」を提供し、公正・健全な社会と安全・安心な生活の実現を図る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	13,307	—	13,197
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	12,118	—	12,451
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	1,189	—	746

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活 動 指 標	市民相談件数		件	計画値	530	—	580
				実績値	564	—	615
	市民講座開催件数		件	計画値	10	—	10
				実績値	6	—	9
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成 果 指 標	救済認知額		万円	目標値(予測値)	2,000	—	700
				実績値	723	—	548
				達成度(%)	36.15	—	78.29
	市民講座受講者数		人	目標値(予測値)	500	—	500
				実績値	255	—	612
				達成度(%)	51.00	—	122.40
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-5 男女共同参画

事業名称	男女共同参画事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 未定	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市男女共同参画推進条例		
事業目的	男女共同参画社会の実現を図るため、啓発活動を行う。		
対 象	市民、学校、事業所		
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発講座や各種研修、審議会の開催 ・女性団体への支援 		
意図 (成果)	男女共同参画についての市民の意識醸成を図り、男女共同参画社会づくりに貢献する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	4,445	—	4,349
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	104	—	0
	一般財源	千円	4,341	—	4,349

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	啓発講座の開催		回	計画値	13	—	18
				実績値	12	—	18
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	啓発講座等への参加者数		人	目標値 (予測値)	1,000	—	1,100
				実績値	1,116	—	1,907
				達成度 (%)	111.60	—	173.36
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

6-5 男女共同参画

事業名称	女性福祉相談等事業		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成21年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	売春防止法第35条第2項		
事業目的	DVや離婚など女性が抱えている様々な問題や悩みについて相談を受け解決のために必要な助言や情報提供を行う。		
対 象	18歳以上の女性		
活動内容	要保護女子及び配偶者等からの暴力被害者の発見に努め、必要な相談及び支援、生活の援護、関係機関との連携調整を行う。		
意図(成果)	売春の防止、生活の自立、安全な生活環境の整備		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	4,650	—	5,668
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	2,325	—	2,836
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	154	—	0
	一般財源	千円	2,171	—	2,832

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活 動 指 標	女性相談員の数	人		計画値	3	—	3
				実績値	2	—	2
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
成 果 指 標	相談に対する支援件数	件		目標値(予測値)	285	—	295
				実績値	319	—	147
				達成度(%)	111.93	—	49.83
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—
				目標値(予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度(%)	—	—	—

6-6 広報・広聴

事業名称	うるまウェブサイト・リニューアル事業		
担当部	企画部	課室	秘書広報課

(1) 基本情報

事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)			
事業目的	行政情報や地域活動の情報を発信することにより、うるま市に対する関心度・愛着度の向上を目指します。また、ホームページに掲載している市公式動画などを通じ、うるま市の魅力ある観光情報を市外（県外・国外）に発信し、PRを図っている。		
対 象	うるま市民及び、市外（県外・国外を含む）の方		
活動内容	目的の情報を素早く入手でき、また市の魅力を存分に発信するウェブサイトの構築		
意図（成果）	市からの行政情報を積極的に発信し、行政サービスの利用促進を図るとともに、「うるま市」に対する関心度、愛着度を高める。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	5,244	—	5,293
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	5,244	—	5,293

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	新規ホームページ作成 件数	件数		計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	ホームページ閲覧件数	件		目標値（予測値）	3,248,240	—	3,264,482
				実績値	3,160,041	—	2,982,785
				達成度（%）	97.28	—	91.37
	ホームページ訪問者数	人		目標値（予測値）	406,030	—	408,060
				実績値	572,383	—	674,245
				達成度（%）	140.97	—	165.23
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

6-7 行財政運営

事業名称	ふるさと応援寄附金推進事業		
担当部	経済部	課室	産業政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	地方税法第37条の2(寄附金税額控除)		
事業目的	ふるさと納税サイト「さとふる」を活用し、本市にふるさと納税していただいた方(市民を除く)に対し、本市の特産品等を返礼品として送ることで、本市の魅力を広め、本市の地元特産品等の販路拡大及びPRの推進を図り、新しい産業の活性化に寄与することを目的とする。		
対象	うるま市を応援する方		
活動内容	「さとふる」を活用したふるさと納税PR ふるさと応援寄附返礼品の増、市内事業所の提供する物品及び事業者同士のコラボ商品やホテルランチ券等の種類を増やし、販路拡大やうるま市のPRした。		
意図(成果)	ふるさと納税の返礼品を送ることにより、うるま市の物産等を通して、うるま市を知ってもらい関係人口を増やすことが出来る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	63,478	—	109,914
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	40,985	—	68,334
	一般財源	千円	22,493	—	41,580

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度
活動指標	ふるさと納税PR活動	件数		計画値	0	—	5
				実績値	0	—	2
	基金事業の実施件数	件		計画値	0	—	2
				実績値	0	—	1
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	寄付金額の増加		百万	目標値(予測値)	52	—	52	
				実績値	0	—	77	
				達成度(%)	0.00	—	148.08	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

6-8 公共施設マネジメント

事業名称	公共施設マネジメント計画推進事業		
担当部	企画部	課室	資産管理課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	公共施設等総合管理計画		
事業目的	本事業は、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うにあたり、市所有の施設についてデータを整理するため公共施設管理システムの導入を図り、令和2年度までに策定することとされている「個別施設計画」策定を推進することを目的としている。また令和3年度には「個別施設計画」の内容を踏まえた「公共施設等総合管理計画」の見直しも計画している。		
対象	各公共施設		
活動内容	公共施設管理システムを導入し、施設所管課にて施設に関するデータ（修繕・改修・利用者の状況等）を入力し、入力後はシステムから抽出したデータを「個別施設計画」策定に活用し、各施設の具体的な方向性を検討していく。「個別施設計画」策定後は、それらを踏まえ「公共施設等総合管理計画」の見直しを行う。		
意図（成果）	当該事業を活用し策定する「個別施設計画」や見直しを行う「公共施設等総合管理計画」に基づき、市所有の施設について集約化、複合化等を推進し、保有量を減らし、財政的負担の少ない状態にする。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	4,510
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	4,510

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	システム導入・データ入力		%	計画値	0	—	100
				実績値	0	—	100
	個別施設計画策定に向けた検討		%	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	公共施設等総合管理計画の見直し		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	各施設のコスト分析・把握		%	目標値（予測値）	0	—	100
				実績値	0	—	100
				達成度（%）	—	—	100.00
	個別施設計画の策定		%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
	公共施設等総合管理計画の推進		%	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

分野横断施策

横断－1 健康づくり

横断－2 子どもの貧困対策

横断－3 島しょ地域振興

横断－1 健康づくり

事業名称	健康うるま21推進事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成26年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	健康増進法		
事業目的	全ての市民が健康を財産としてとらえ、家族ぐるみ、地域ぐるみで主体的に健康づくりに取り組み、健康の保持増進、生活の質の向上を目指す。		
対 象	市民、特に乳幼児期から青壮年期・高齢期を対象とする。		
活動内容	①市民への啓発活動（平成26年度より継続）：健康に関する標語募集、講演会、推進大会（健康イベント）等 ②出前健康講座（平成27年度より）：地域、サークル職場等 ③平成29年度に健康うるま21後期計画の評価をし、二次計画・食育推進計画の策定を行う。それに基づいた事業内容を検討し、展開する。		
意図（成果）	健康への関心が高まり、市民一人ひとりが健康行動をとることができるようになり、各種健康診査等受診率の向上や生活習慣の改善、並びに適切な医療等により、早世の予防が図られる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,397	—	8,168
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	300	—	192
	一般財源	千円	10,097	—	7,976

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	イベントの実施		回	計画値	5	—	5
				実績値	6	—	6
	標語応募件数	件	計画値	6,000	—	6,500	
			実績値	3,614	—	3,491	
	出前健康講座・市民講座等開催	回	計画値	30	—	30	
			実績値	8	—	13	

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	ウォーキング大会参加人数	人	目標値（予測値）	150	—	200	
			実績値	151	—	160	
			達成度（%）	100.67	—	80.00	
	調理実習参加人数	人	目標値（予測値）	100	—	100	
			実績値	85	—	90	
			達成度（%）	85.00	—	90.00	
	出前健康講座（教室）参加人数	人	目標値（予測値）	100	—	100	
			実績値	15	—	242	
			達成度（%）	15.00	—	242.00	

横断－1 健康づくり

事業名称	うるま市CKD対策事業		
担当部	市民部	課室	健康支援課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	高齢者の医療確保法 健康増進法		
事業目的	慢性腎臓病（CKD）・糖尿病性腎臓病を発生し、重症化したために人工透析治療を受ける市民が年々増加しつつある。人工透析は、年間一人400～500万円の医療費がかかり、総医療費の約1割を占めている。CKDおよび糖尿病性腎臓病罹患者の重症化させないためのシステムを構築し、発症・重症化予防することで市民のQOLの維持及び医療費の抑制を目的とする。		
対 象	全市民（CKD・糖尿病性腎臓病治療者、健診結果におけるCKD・糖尿病性腎臓病該当者、糖尿病の未受診者と治療中断者など）		
活動内容	①市民へのCKD・糖尿病性腎臓病対策の啓発、②医療・行政・地域が連携できる仕組みづくり（病診連携医登録事業、専門委員会の設置など）、③早期発見のための健診受診率向上、④CKD・糖尿病性腎臓病の発症・重症化予防のための保健指導（糖尿病性腎症重症化予防プログラム、病診連携医登録事業）、⑤その他必要事項		
意図（成果）	新規透析導入者の減少、または導入を遅延させることで、患者本人のQOLの維持、国保財政の負担軽減を図ることができる。さらに、腎臓を守ることで死亡原因疾患の上位にある心疾患、脳血管疾患を防ぐことにもなるため、早世予防にも繋がる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	3,195	—	5,480
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	3,195	—	5,480

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	市民への普及啓発事業		回	計画値	8	—	8
				実績値	15	—	11
	病診連携登録医事業		回	計画値	4	—	4
				実績値	3	—	4
	保健指導・受診勧奨		率	計画値	75	—	75
				実績値	72	—	70

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	普及啓発事業への参加者数		人	目標値（予測値）	180	—	200
				実績値	183	—	250
				達成度（%）	101.67	—	125.00
	病診連携登録医数		件	目標値（予測値）	50	—	50
				実績値	58	—	41
				達成度（%）	116.00	—	82.00
	保健指導・受診勧奨後の受診率		率	目標値（予測値）	55	—	55
				実績値	65	—	72
				達成度（%）	118.55	—	131.09

横断－1 健康づくり

事業名称	定期予防接種委託料（B類）		
担当部	こども部	課室	こども健康課

（1）基本情報

事業期間	平成17年度 ～ 平成 年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法 ・ うるま市定期予防接種の実施に関する要綱 		
事業目的	市内の高齢者を対象に肺炎及びインフルエンザの蔓延防止と病気の重症化防止を図るため、B類予防接種を実施する。		
対 象	65歳以上の高齢者及び60～64歳の特定の重度障害（心臓等の機能障害）がある方等		
活動内容	予防接種事業の実施、対象者への通知及び勧奨		
意図（成果）	肺炎及びインフルエンザの蔓延防止と重症化防止		

（2）コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	59,769	-	57,571
財 源 内 訳	国庫支出金	千円		-	
	県支出金	千円		-	
	起債	千円		-	
	その他	千円		-	
	一般財源	千円	59,769	-	57,571

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	高齢者肺炎球菌（65歳）予防接種	人	区分	計画値	1,757	-	1,560
				実績値	667	-	617
	高齢者肺炎球菌（経過措置）予防接種	人	区分	計画値	4,262	-	2,740
				実績値	1,437	-	464
	高齢者インフルエンザ予防接種	人	区分	計画値	27,049	-	27,583
				実績値	12,726	-	12,945

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率（65歳）	%	区分	目標値（予測値）	40	-	40
				実績値	38.0	-	39.6
				達成度（%）	95.0	-	99.0
	高齢者インフルエンザワクチン接種率	%	区分	目標値（予測値）	50	-	50
				実績値	47.0	-	46.9
				達成度（%）	94.0	-	93.8
			区分	目標値（予測値）		-	
				実績値		-	
				達成度（%）		-	

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	若者就業支援プログラム(子どもの貧困対策事業)		
担当部	経済部	課室	商工労政課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和5年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市若者就業支援プログラム給付金支給要綱		
事業目的	子どもの貧困の連鎖を断ち切るため、若年層の就労を目的として資格取得を目指す方々への支援を行う。		
対 象	非課税世帯、準要保護世帯、保護世帯などの世帯員。		
活動内容	就業を目的とした資格取得を行う団体への就学や講習への参加費用の給付を行う。また、宿舎などがある場合にはその寮費や食事代などの給付を行う。課税世帯については半額補助とする。		
意図 (成果)	資格取得や就業による完全失業率の改善、市民の所得向上ならびに貧困世帯からの脱却を目指し、うるま市における貧困の連鎖を断ち切る。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	4,147	—	3,407
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	4,147	—	3,407

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	給付対象者	人		計画値	10	—	10
				実績値	8	—	7
	養成機関	箇所		計画値	1	—	1
				実績値	1	—	1
	資格取得者	人		計画値	10	—	10
				実績値	8	—	7

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
成果指標	就業者数	人		目標値 (予測値)	10	—	10
				実績値	8	—	7
				達成度 (%)	80.00	—	70.00
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—
				目標値 (予測値)	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度 (%)	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（こども未来課）		
担当部	こども部	課室	こども未来課

(1) 基本情報

事業期間	平成30年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)			
事業目的	子どもの貧困は深刻な問題であり、生まれ育った環境に左右されず、将来の夢や希望を持って成長していけるよう支援を行う。		
対 象	市内の小中学生を中心とする。ひとり親世帯、生活困窮者（生活保護受給者を含む）または就学援助受給者を中心とするが、利用するこどもの心情を配慮し限定はしない。		
活動内容	児童館・センター等による子どもの居場所づくり（子ども食堂・生活指導・学習支援）の委託。 相談員や地域、学校などの関係機関と連携して子どもを見守り支援できるような仕組みを構築し、子どもが安心できる居場所づくりを行う。		
意図（成果）	子どもたちが安心できる居場所で過ごし、将来への夢や希望をもって成長することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,619	—	10,704
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	10,619	—	9,634
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	1,070
	一般財源	千円	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活 動 指 標	実施回数		回	計画値	1,216	—	1,175
				実績値	1,196	—	1,049
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成 果 指 標	利用者数（のべ人数）		人	目標値（予測値）	26,700	—	26,700
				実績値	29,957	—	22,650
				達成度（％）	112.20	—	84.83
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－2 子どもの貧困対策

事業名称	沖繩子供の貧困対策事業（児童家庭課）		
担当部	こども部	課室	児童家庭課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策の推進に関する法律 ・沖繩子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱 		
事業目的	子どもたちの自己肯定感を高め、将来へのビジョンを見据えることができるよう、支援する体制の構築を図るため、安心な居場所づくり事業の運営を行い、学習支援や食事の提供（共同での調理など）、生活指導等を行う。		
対 象	小学4年生から中学3年生		
活動内容	家庭支援員配置（4名）、子どもの居場所3か所を開所。 家庭支援員の働きかけにより、児童の家庭訪問や家庭支援を行いながら、子どもたちの必要に応じた居場所へつなげていく。		
意図（成果）	児童を安心な居場所へつなぐことで、学習支援や食事等を行う中で生活習慣の改善がなされ、事故の工程や将来に向けて行動していくことにつながる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	47,362	—	50,957
財源内訳	国庫支出金	千円	47,351	—	45,852
	県支出金	千円	0	—	421
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	4,086
	一般財源	千円	11	—	598

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	居場所利用延べ人数		世帯	計画値	4,886	—	5,149
				実績値	4,886	—	5,149
	開所日数（3教室合計）		回	計画値	711	—	653
				実績値	711	—	653
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	進路決定率		%	目標値（予測値）	11	—	4
				実績値	11	—	4
				達成度（%）	100.00	—	100.00
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（%）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	沖縄子どもの貧困対策事業（指導課）		
担当部	指導部	課室	指導課

(1) 基本情報

事業期間	平成28年度 ～	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金		
事業目的	学習規律を確立するために、家庭支援員を配置し、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていく。		
対 象	うるま市立小中学校児童生徒		
活動内容	児童生徒その家庭及び学校からの相談・支援 関係機関との連絡調整 家庭訪問を通して、児童生徒の状況確認		
意図（成果）	スクールソーシャルワーカーと連携し、無料塾への支援状況などの情報収集（福祉サービス等含む）。自治会等で行っている事業の情報を収集し、学校や家庭へつなぐ。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	10,572	—	12,910
財源内訳	国庫支出金	千円	9,500	—	8,565
	県支出金	千円	785	—	2,515
	起債	千円		—	
	その他	千円	0	—	952
	一般財源	千円	287	—	878

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	家庭支援員配置人数	人		計画値	4	—	5
				実績値	4	—	5
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
				計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	相談件数	件		目標値（予測値）	0	—	2,000
				実績値	0	—	2,622
				達成度（％）	—	—	131.10
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—
				目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－２ 子どもの貧困対策

事業名称	不登校児童・生徒等居場所づくり事業		
担当部	指導部	課室	青少年センター

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金交付要綱		
事業目的	困窮世帯の若者（概ね12歳～18歳）であって、かつ不登校や引きこもり、非行などの専門的な支援を要する若者などに対して、食事や生活支援、キャリア形成支援等の専門的な支援を行う若者の居場所を設置し、学校への登校や進学、就職など自立に向けた総合的な支援を行うことを目的とする。		
対 象	困窮世帯の若者（概ね12歳～18歳）であって、かつ不登校や引きこもり、非行などの専門的な支援を要する若者		
活動内容	食事提供や生活支援、キャリア形成支援等の専門的な支援を行う若者の居場所を設置し、学校への登校や進学、就職など自立に向けた総合的な支援を行う。		
意図（成果）	不登校の生徒や進路未決定の既卒者に対し、包括的な支援（食事の提供・生活支援・学習支援・就労支援）を行うことにより、コミュニケーション能力や自己肯定感を高め、進学や就職に向けて社会的な自立を目指す。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	13,522
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	13,521
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	1

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
活動指標	支援する生徒・既卒者数		人	計画値	0	—	30	
				実績値	0	—	21	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	中学3年生・既卒者の進路決定率		率	目標値（予測値）	0	—	80	
				実績値	0	—	73	
				達成度（％）	—	—	90.88	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	しま・ひと・しごと未来づくり事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	まち・ひと・しごと創生法、地域再生法、地方創生推進交付金		
事業目的	島しょ地域では急激な人口減少や少子高齢化が進行しており、また、それに伴う空き家の増加も課題となっている。そのため、市ではH28～30年度にかけて「島しょ地域移住定住者向け情報整備事業」を実施し、空き家を活用しながら移住者の受入体制を整備してきたところだが、その取り組みを持続的かつ地域主体のものにするため、中間支援組織の設立やローカルベンチャースクールなどを実施し、島しょ地域の活性化を図る。		
対 象	島しょ地域（平安座島、宮城島、伊計島、浜比嘉島、津堅島）住民、空き家所有者、島しょ地域への移住希望者・起業創業希望者、島しょ地域の民間事業社、島しょ地域の活性化に関わる域外の事業者		
活動内容	①中間支援組織の設立（法人化）及び自走化のために必要なコンテンツの検討。 ②ローカルベンチャースクールの本格実施に向けた制度設計、プレイベントの開催。 ③中間支援組織活動拠点及び空き家活用モデルケースづくりへの基礎調査。 ④お試し移住の実施。		
意図（成果）	①中間支援組織の設立により、持続的かつ地域主体での移住受入や地域活性化を推進する体制が整う。 ②ローカルベンチャースクールを通じた島しょ地域での新規起業家が増加する。 ③島しょ地域の空き家の活用件数が増え、地域の賑わい・活性化につながる。 ④島しょ地域への移住者が増える。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	15,300
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	7,566
	県支出金	千円		—	
	起債	千円		—	
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	0	—	7,734

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	中間支援組織の設立		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0
	お試し移住参加者数		人	計画値	0	—	5
				実績値	0	—	13
	ローカルベンチャースクールの開催		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
成果指標	島しょ地域への移住者数		人	目標値（予測値）	0	—	20
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	0.00
	お試し移住による移住者数		人	目標値（予測値）	0	—	2
				実績値	0	—	2
				達成度（％）	—	—	100.00
	島しょ地域での起業数		件	目標値（予測値）	0	—	0
				実績値	0	—	0
				達成度（％）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業		
担当部	企画部	課室	企画政策課

(1) 基本情報

事業期間	平成31年度 ～ 平成31年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	まち・ひと・しごと創生法 地方創生推進交付金		
事業目的	平成26年度に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、本市では平成27年度に「うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生関連の交付金を活用してきたところだが、その総合戦略の計画期間が平成27～31年度までとなっていることから、引き続き、地方創生関連の交付金活用を図るため、第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。		
対 象	市全域、特に島しょ地域重点		
活動内容	①人口ビジョン（市全体編・島しょ地域編）の改訂 ②うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価 ③第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（市全体編・島しょ地域編）の策定		
意図（成果）	①人口ビジョンの改訂を図ることにより、最新の市の人口の動向を分析し、各施策の推進に活用する。 ②総合戦略の評価を行うことにより、各施策の進捗状況や課題を抽出し、第2次総合戦略の策定に活かす。 ③第2次総合戦略を策定することにより、平成32年度以降も地方創生関連の交付金を活用することができる。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	0	—	7,043
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	—	—	—
	起債	千円	—	—	—
	その他	千円	—	—	—
	一般財源	千円	0	—	7,043

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	庁内会議の開催		回	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
	外部有識者会議の開催		回	計画値	0	—	3
				実績値	0	—	3
	議員意見交換会の開催		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	第2次総合戦略の策定		件	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
	人口ビジョンの改訂		件	目標値（予測値）	0	—	1	
				実績値	0	—	1	
				達成度（%）	—	—	100.00	
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	宮城島コミュニティ防災センター整備事業		
担当部	市民部	課室	市民協働課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度 ～ 令和2年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	うるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針		
事業目的	本コミュニティ防災センターの整備事業は、島しょ地域における学校統廃合時に、市が地域住民の要望を踏まえて検討するとして学校跡地活用事業の一貫として実施するものであり、また、市が第2次総合計画で分野横断施策として位置づけている島しょ地域振興（地域活性化、生活環境基盤の充実）にも資することを目的に実施する。		
対 象	宮城島の桃原・宮城・上原・池味の自治会及び住民		
活動内容	平成29年度：基本設計、解体設計、地質調査 平成30年度：実施設計、旧幼稚園舎解体工事 平成31年度：外構設計、磁気探査、本体施設工事 平成32年度：外構工事（明許繰越）、施設供用開始（令和2年9月以降予定）		
意図（成果）	整備を予定しているコミュニティ防災センターは、普段地域住民が地域共通の施設として集会・イベントなどの場として利用するとともに、大規模災害時には地域の避難収容施設として活用できるような状態にする。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度（繰越）	H31年度決算
事業費		千円	17,858	—	194,156
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円		—	
	起債	千円	2,500	—	178,500
	その他	千円	7,899	—	4,072
	一般財源	千円	7,459	—	11,584

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度
活動指標	実施設計		件	計画値	1	—	0
				実績値	1	—	0
	本体工事		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	外構工事		件	計画値	0	—	0
				実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度（繰越）	H31年度	
成果指標	年間会館日数			目標値（予測値）	0	—	0	
				実績値	0	—	0	
				達成度（%）	—	—	—	
	地域行事等での利用日数				目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—
					目標値（予測値）	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度（%）	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	与那城上原地区農道舗装事業		
担当部	経済部	課室	農水産整備課

(1) 基本情報

事業期間	平成29年度～令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	沖縄県土地改良事業補助金要綱 国80% 県10% 市10%		
事業目的	農道が未舗装(砂利)のため、大雨時には砂利が農地に流れ込み、路面浸食も著しく、通行に支障を来している。また、日照時には粉塵が発生し、農地に飛散し農作物の品質を悪くし、農業生産の低下につながっているため、農道を舗装することにより、通作条件を改善し粉塵被害をなくすことで、農業生産の向上を図るとともに農業経営の安定を確保する。		
対象	農地所有者、耕作者、農道利用者		
活動内容	平成29年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 平成30年度 実施設計業務、アスファルト舗装工事 令和元年度～令和3年度 アスファルト舗装工事		
意図(成果)	本事業を実施することにより、農作物への粉塵被害の解消により、農業経営の安定と農業所得の向上に資する。		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度(繰越)	H31年度決算
事業費		千円	38,442	—	60,279
財源内訳	国庫支出金	千円	0	—	0
	県支出金	千円	34,200	—	46,800
	起債	千円	3,800	—	5,200
	その他	千円		—	
	一般財源	千円	442	—	8,279

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
活動指標	事業進捗率(事業期間全体)		%	計画値	27	—	56	
				実績値	27	—	56	
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0
					計画値	0	—	0
					実績値	0	—	0

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度(繰越)	H31年度	
成果指標	整備率(年度毎)		%	目標値(予測値)	21	—	29	
				実績値	21	—	29	
				達成度(%)	100.00	—	100.00	
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—
					目標値(予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度(%)	—	—	—

横断－3 島しょ地域振興

事業名称	島アートプロジェクト事業		
担当部	経済部	課室	観光振興課

(1) 基本情報

事業期間	平成24年度 ～ 令和3年度	会計種別	一般会計
実施根拠 (法令や条例等)	市) 第2次うるま市観光振興ビジョン、沖縄振興特別推進市町村交付金交付要綱		
事業目的	アートを誘い水に伊計島・宮城島・浜比嘉島・平安座島を訪れ、今もなお現存する沖縄の原風景や島の人々と触れ合うことにより、島の魅力を感じて頂きリピート率の高い新たな観光地形成を目指す		
対 象	県民及び県外の観光客を集客する		
活動内容	島しょ地域を舞台としたアート展の開催する		
意図 (成果)	観光産業振興及び地域経済活性化を図る		

(2) コスト及び成果

		単位	H30年度決算	H30年度 (繰越)	H31年度決算
事業費		千円	5,244	—	20,140
財源内訳	国庫支出金	千円		—	
	県支出金	千円	3,907	—	15,976
	起債	千円		—	
	その他	千円	192	—	0
	一般財源	千円	1,145	—	4,164

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度
活動指標	実行委員会の開催		回	計画値	0	—	2
				実績値	0	—	2
	HP作成の完了		件	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1
	アートイベント開催		回	計画値	0	—	1
				実績値	0	—	1

		指標名	単位	区分	H30年度	H30年度 (繰越)	H31年度	
成果指標	来場者数		人	目標値 (予測値)	0	—	9,700	
				実績値	0	—	6,552	
				達成度 (%)	—	—	67.55	
	イベント来場者の満足度		%	目標値 (予測値)	0	—	80	
				実績値	0	—	92	
				達成度 (%)	—	—	115.00	
					目標値 (予測値)	0	—	0
					実績値	0	—	0
					達成度 (%)	—	—	—